

粕屋町 人口ビジョン

平成 28 年 3 月



粕屋町

【目次】

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	2
1. 人口ビジョンの位置付け	2
2. 対象期間	2
第2章 粕屋町の現状分析	3
1. 人口動向分析	3
(1) 人口の推移と状況	3
(2) 自然動態、社会動態の推移	7
(3) 土地利用	18
(4) 雇用や就労等の状況	19
2. 将来人口推計と分析	24
(1) 将来人口推計	24
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	27
3. 各種アンケート調査・住民ワークショップ等からの把握	30
4. 人口に関する現状と課題	36
(1) 現状と課題	36
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響	38
第3章 本町の将来展望	40
1. めざすべき将来の方向	40
(1) ひとが集まる魅力と活力あるまちを創出する	40
(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	40
(3) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける「協働でつくる安心のまち」を実現する	40
2. 将来人口推計における本町独自推計	41
3. 人口の将来展望	44



はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入し、深刻な問題となっている一方で、本町においては昭和 35 年以降、人口増加が続いており、県内一高い出生率となっています。本町は若い子育て世代が多く、高齢者の割合は比較的少ない状況にありますが、人口に対する転入・転出が多く、町内住民がなかなか定着しない状況や、高齢者は着実に増加しており、人口構造の変化に対し、中長期的な視点において、まちの活力や地域コミュニティの維持、住民定着の推進などが今後の課題となっています。

全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 9 月に、まち・ひと・しごと創生本部第 1 回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中で、①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中^{※1}」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決の 3 点を基本的視点とした上で、「①地方への新しいひとの流れをつくる」「②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの検討項目が示されています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び、今後、5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口増加を維持していけるよう、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、「粕屋町人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を策定することとします。

※1 東京一極集中：日本において、政治・経済・文化・人口など、社会における資本・資源・活動が首都圏（特に東京都）に集中している状況

1 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「粕屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

さらに、今後、中長期的な人口展望を図る積極戦略と、それに対応した調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成72年（2060年））としますが、中期的（平成52年（2040年））な将来人口推計に重点を置きます。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第2章

粕屋町の現状分析

1 人口動向分析

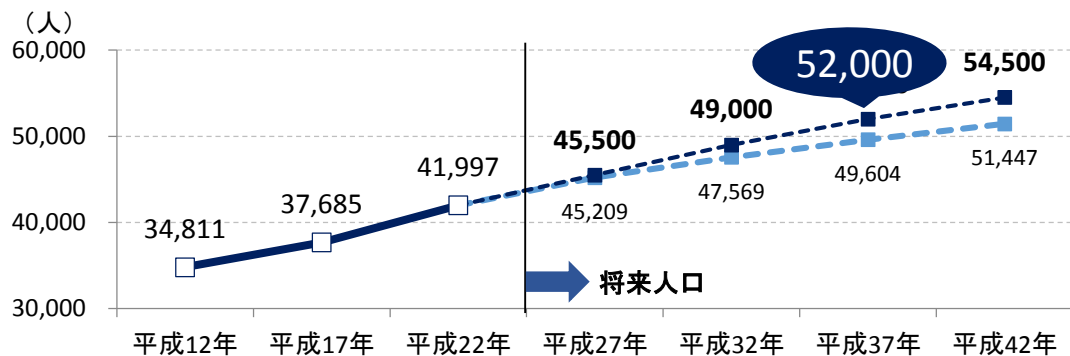
(1) 人口の推移と状況

① 総人口と将来推計

本町の総人口（年度末の住民基本台帳人口）は平成19年に40,000人に達した後、さらに増加し、平成26年4月には45,000人に達しました。今後、全国的には人口減少、少子高齢化傾向にあるものの、国立社会保障・人口問題研究所^{※1}（以下「社人研」という。）の人口推計においても、平成42年に51,000人と推計されるなど増加傾向となっており、本町の人口は、引き続き増加していくことが予想されます。

第5次総合計画（平成28年度～平成37年度）では、平成37年の将来人口フレームを52,000人と設定しています。

■総人口の推移と将来推計



資料：粕屋町推計値は、住民基本台帳に基づいて算出。社人研推計値は、平成22年までの総人口は国勢調査より作成、平成27年以降は社人研推計より作成

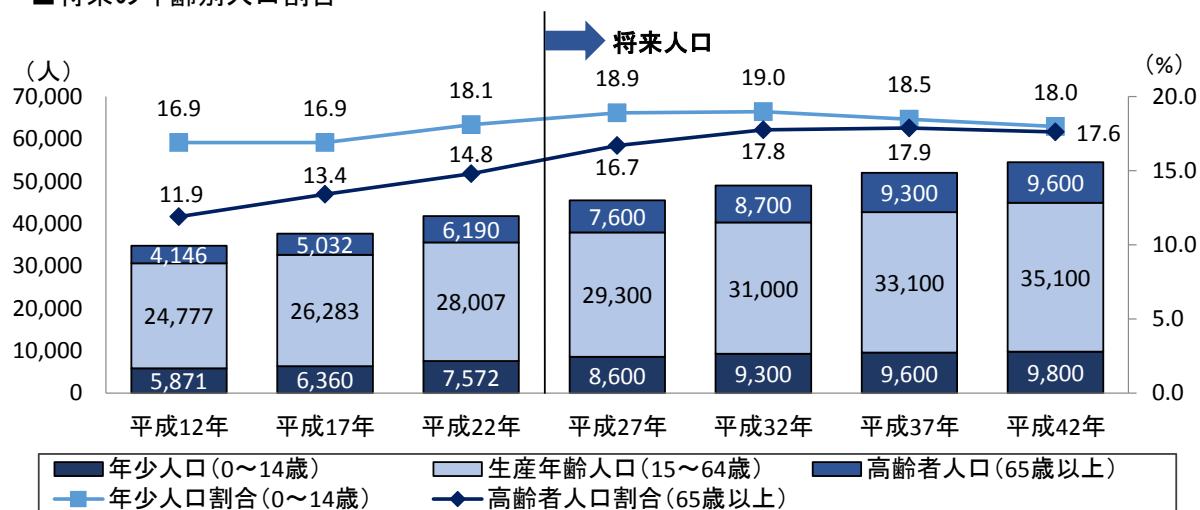
※1 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に設置された国立の政策研究機関であり、人口・世帯数の将来推計や社会保障に関する統計の作成・調査研究等を実施する

② 将来の年齢別人口割合

第5次総合計画の将来人口フレームにおいて、年齢別人口割合は、すべての年齢階層で増加を見込んでいます。

年少人口、高齢者人口の割合は、平成32年頃まで上昇し、その後横ばいとなる見通しです。

■将来の年齢別人口割合



資料：国勢調査（平成12～22年 総人口は年齢不詳人口を含むため年齢別人口の合計とは一致しない）

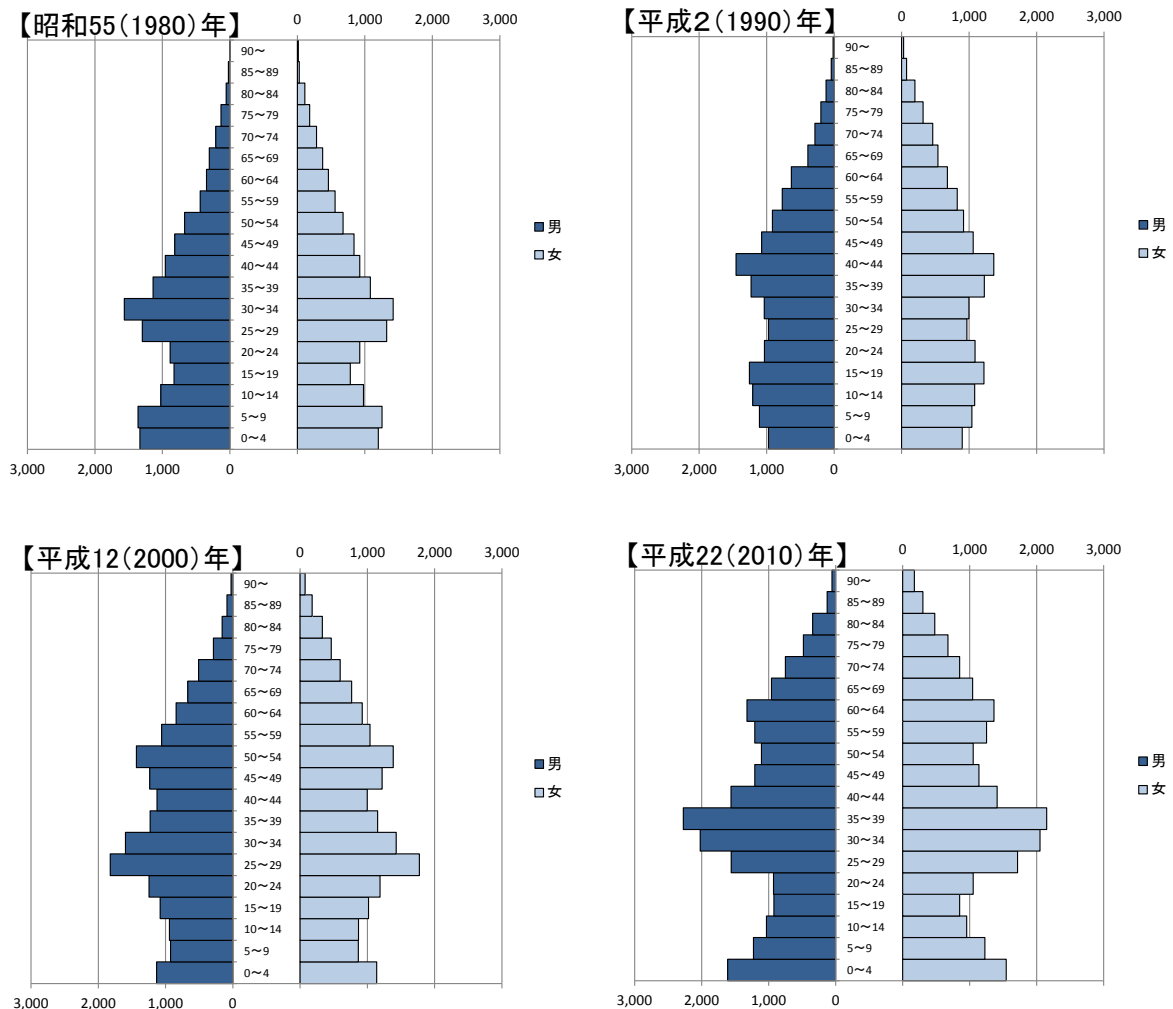
③ 人口ピラミッド

昭和 55 年から平成 22 年かけて、本町においては、人口は増加傾向にあり、特に子育て世代の占める割合が高くなるとともに、年少人口の割合も高く、子育て世代の流入が見受けられます。昭和 55 年時点の平均年齢は 31.2 歳、従属人口指数（生産年齢人口 100 人が年少者と高齢者を何人支えているかを示す）は 49.5 となっています。一方、平成 2 年では、人口は増加しているものの、昭和 55 年と比べると生産年齢人口と年少人口が減少し、人口が流出していることが考えられます。

平成 12 年では再び子育て世代の人口が増加するとともに、40 歳以上の人口も増加していることから、定住が進んでいることがうかがえます。この頃の平均年齢は 37.7 歳、従属人口指数は 40.4 となっており、生産年齢人口が増加していることがうかがえます。

平成 22 年には特に 30～34 歳、35～39 歳の子育て世代の増加に伴い、0～4 歳、5～9 歳の子ども的人口が増加しています。さらに、平成 22 年では平均年齢は 39.1 歳、また、従属人口指数は 49.2 と増加に転じ、高齢者人口が増加していることがうかがえます。

■人口ピラミッド



資料：総務省「国勢調査」（年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分している）

【参照】

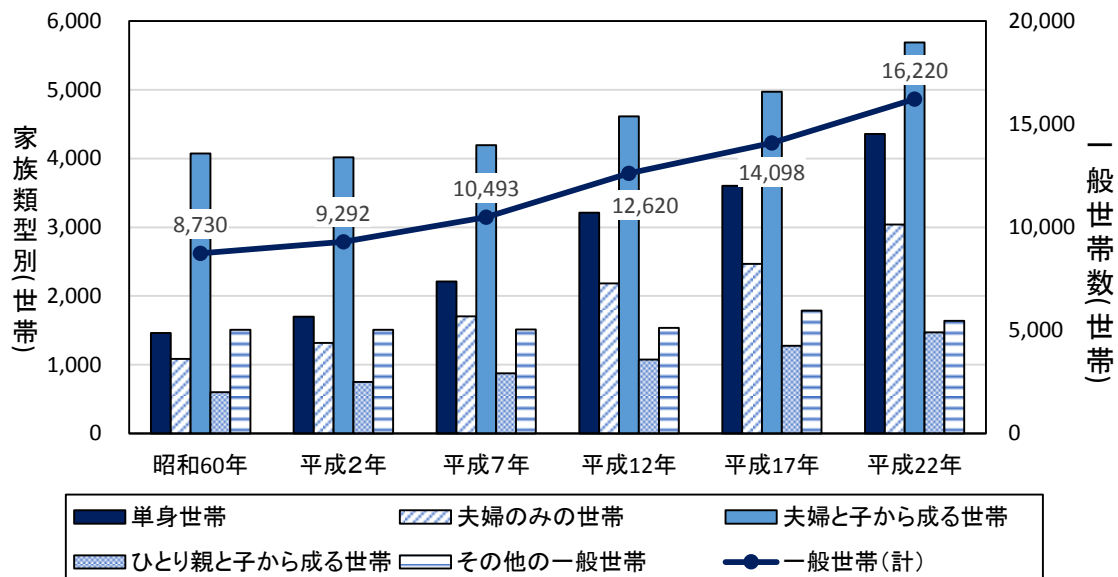
区分		1980年 (昭和55年)	1990年 (平成2年)	2000年 (平成12年)	2010年 (平成22年)
平均年齢		31.2	35.0	37.7	39.1
従属人口指数		49.5	43.3	40.4	49.2
年少人口 (0～14歳)	人	7,152	6,310	5,874	7,602
	%	26.7	21.2	16.9	18.1
生産年齢人口 (15～64歳)	人	17,937	20,718	24,789	28,150
	%	66.9	69.8	71.2	67.0
高齢者人口 (65歳以上)	人	1,721	2,670	4,149	6,246
	%	6.4	9.0	11.9	14.9

④ 家族類型毎の世帯数の推移

家族類型毎の世帯数は、「その他一般世帯」を除くすべての世帯で増加しています。

また、「単身世帯」と「夫婦と子から成る世帯」が特に増加していることから、単身で働いている若い世代と、若い子育て世代による増加が考えられます。

■ 家族類型毎の世帯数の推移



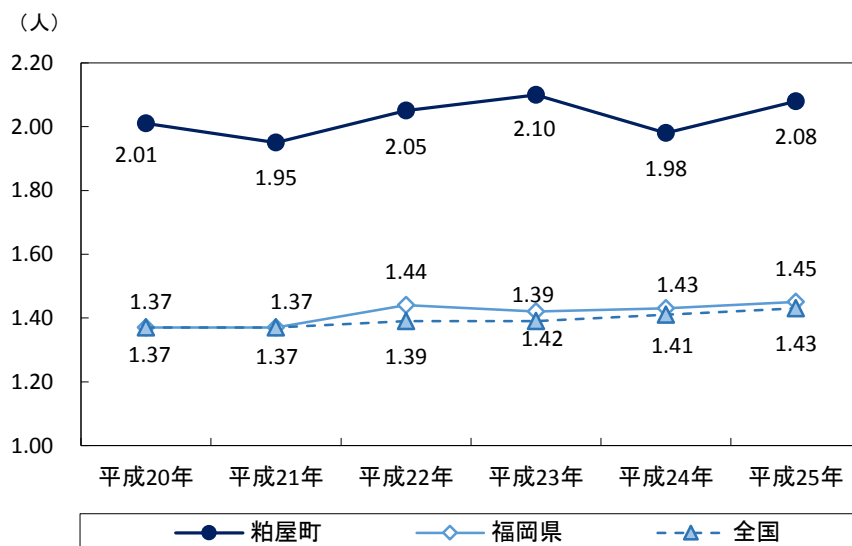
資料：総務省「国勢調査」

(2) 自然動態^{※1}、社会動態^{※2}の推移

① 合計特殊出生率^{※3}の推移

本町の合計特殊出生率の推移をみると、平成20年の2.01から平成25年は2.08まで上がり、国や県の平均も大きく上回り、我が国の将来の人口の維持に必要な目安とされている2.07の水準に達しています。

■合計特殊出生率の推移



資料：全国と福岡県の合計特殊出生率は、厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
粕屋町の合計特殊出生率は、福岡県保健統計年報等より

※1 自然動態：一定期間における出生・死亡に伴う人口の増減数のこと

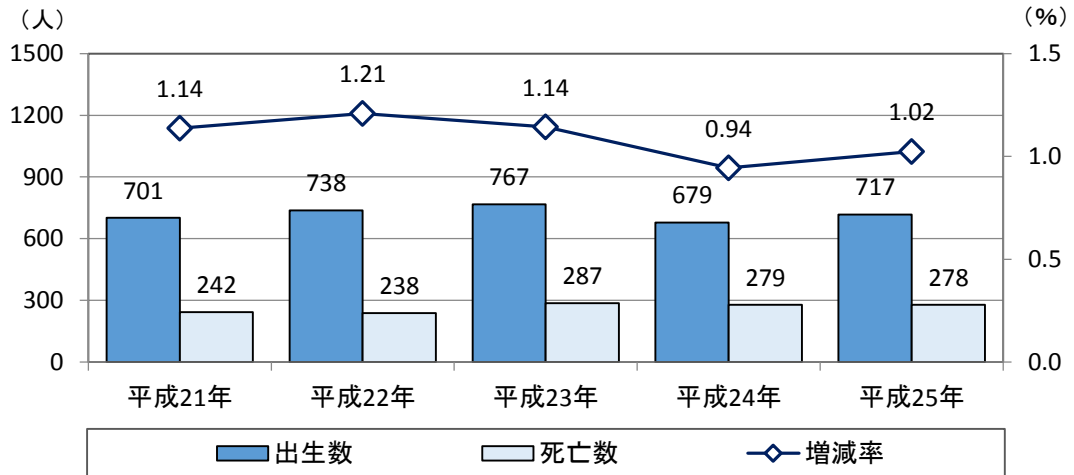
※2 社会動態：一定期間における転入・転出に伴う人口の増減数のこと

※3 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとした時の子ども数に相当

② 自然動態の推移

本町の出生・死亡の推移をみると、出生数は増減を繰り返している一方で、死亡数はほぼ横ばいとなっており、すべての年で出生数が死亡数を400人以上、上回っています。増減率で見ると、平成22年を境にして、自然減が続き、平成25年に再び増加しています。平成25年の自然増加率（1.02%）は県内で最も高い数字となっています。

■自然増減の推移

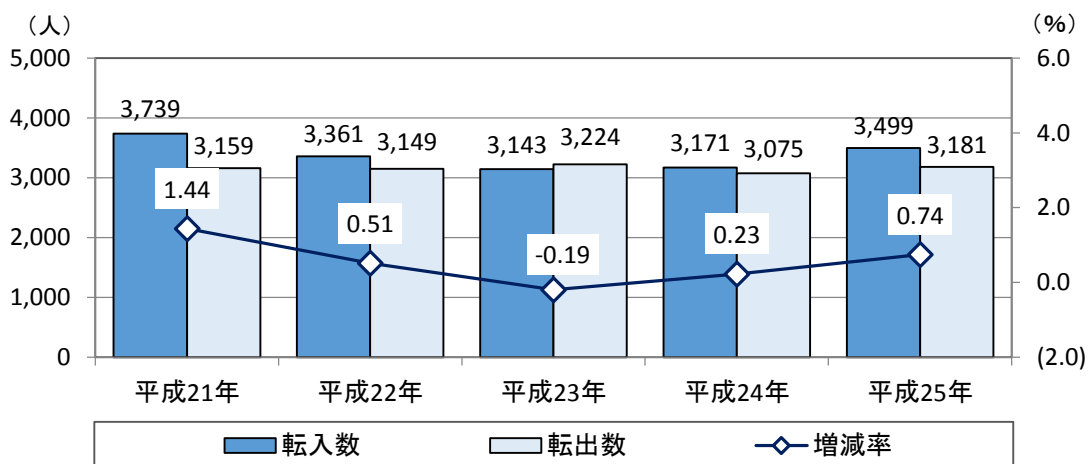


資料：福岡県の人口と世帯年報

③ 社会動態の推移

本町の転入・転出の推移をみると、平成23年に一度、転出が転入を上回っていますが、その他の年は転入が転出を上回っています。平成25年の社会増加率（0.74%）は県内で5番目に高い数字となっています。

■社会動態の推移（転入・転出者数）



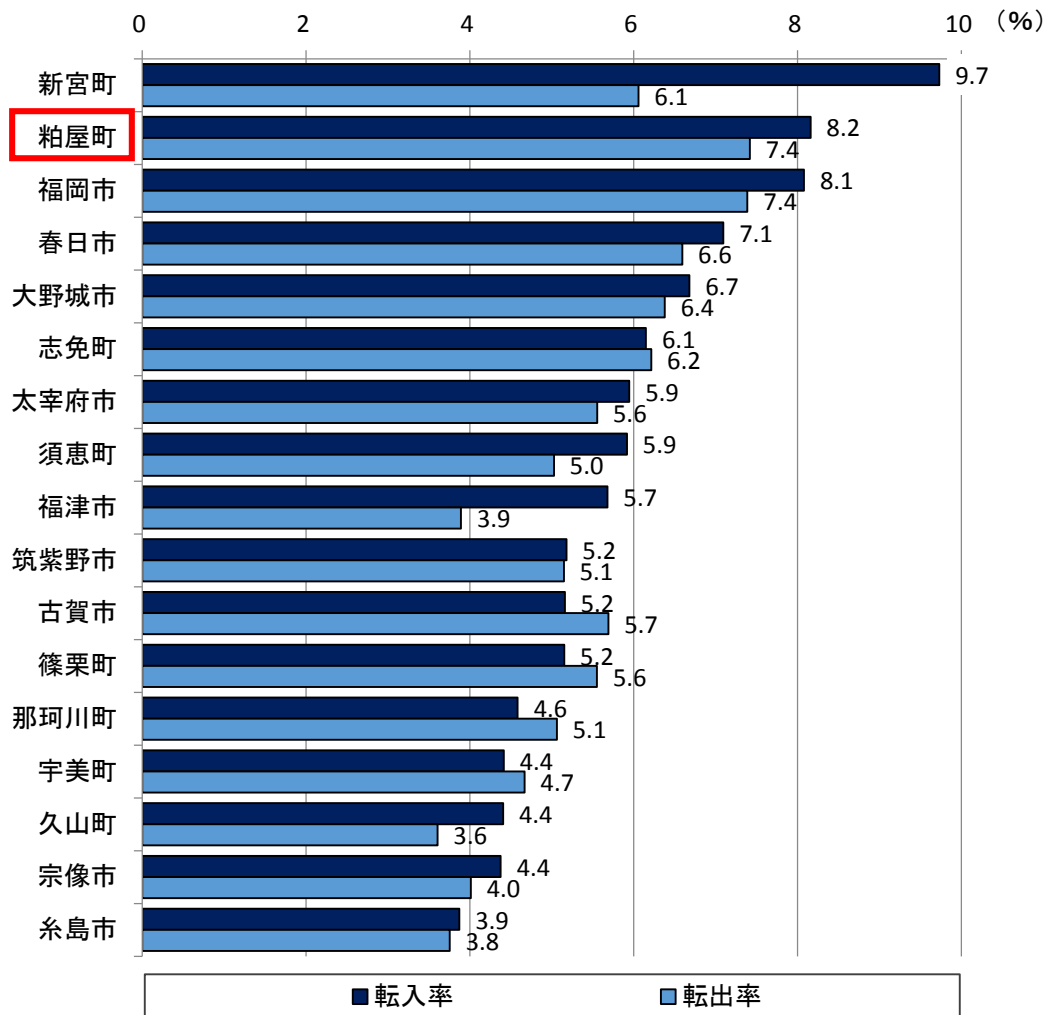
資料：福岡県の人口と世帯年報

④ 転入率・転出率（福岡都市圏内比較）

転入・転出における福岡都市圏内9市8町の比較データを以下に示します。

本町は転入が転出を上回っており、圏内で新宮町に次いで転入率が高くなっており、転入率・転出率がともに高く、人の入れ替わりが激しい町といえます。

■ 転入率・転出率



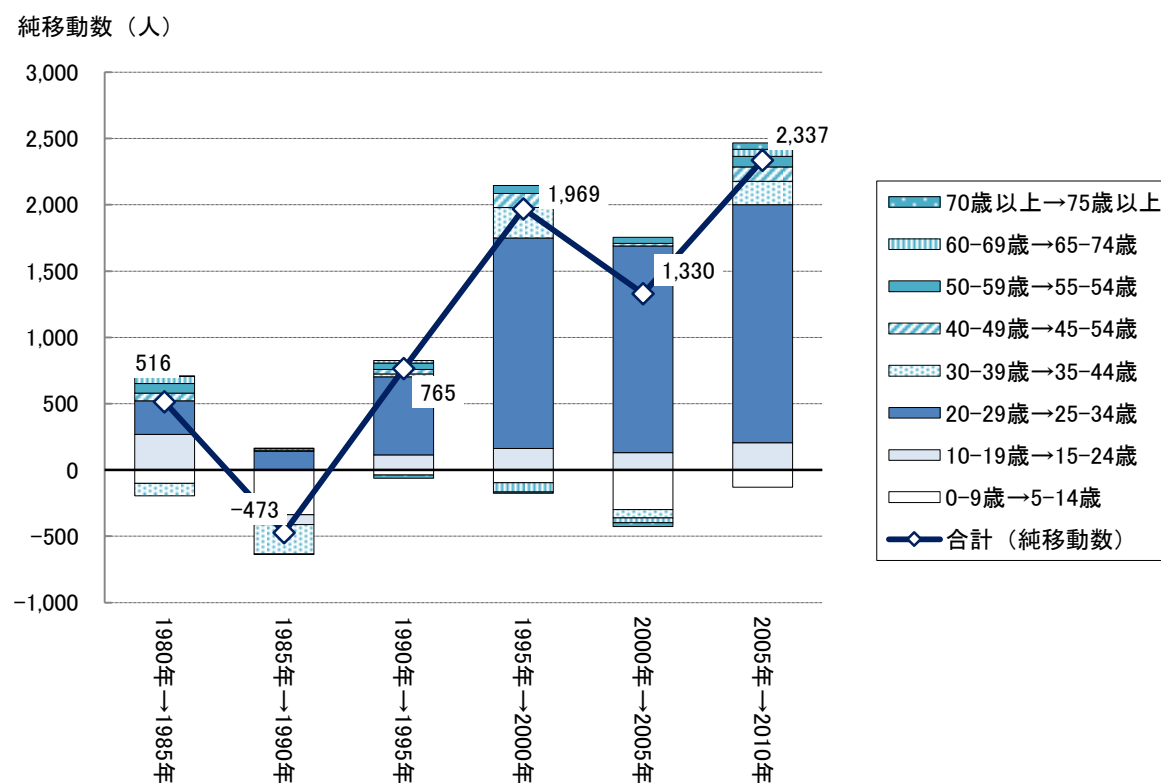
資料：平成 25 年福岡県の人口と世帯年報

⑤ 年齢別純移動数の推移

本町の年齢階級別の純移動数の推移をみると、「1985年→1990年」に一度、転出超過^{※1}となっていますが、その他の期間では転入超過^{※2}となっています。

また、全体的に「0-9歳→5-14歳」の転出超過となっていることから、若い子育て世代の転出が多いことがうかがえます。

■年齢階級別人口移動の状況の長期的動向



資料：総務省「国勢調査」

※1 転出超過：一定期間における転出数が転入数を上回っている状態

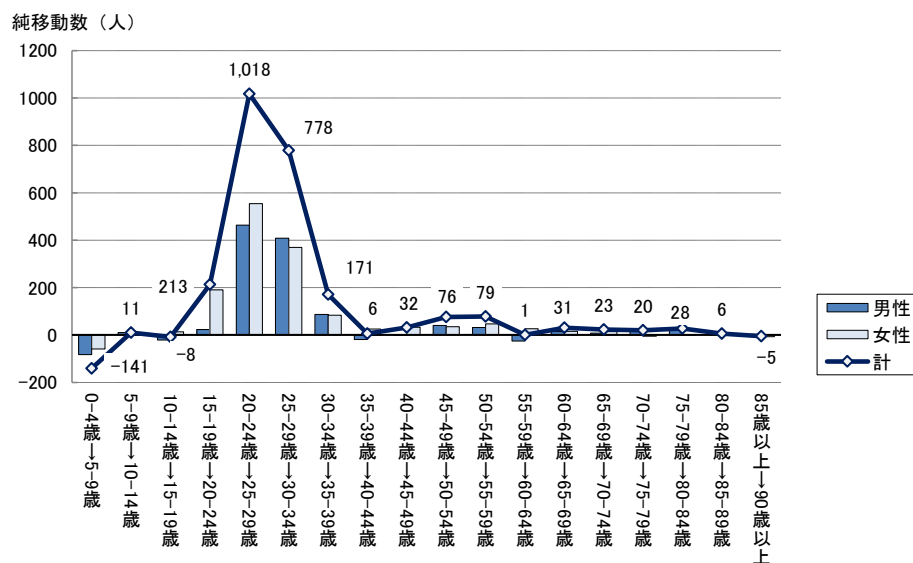
※2 転入超過：一定期間における転入数が転出数を上回っている状態

⑥ 性別・年齢階級別の人口移動の状況

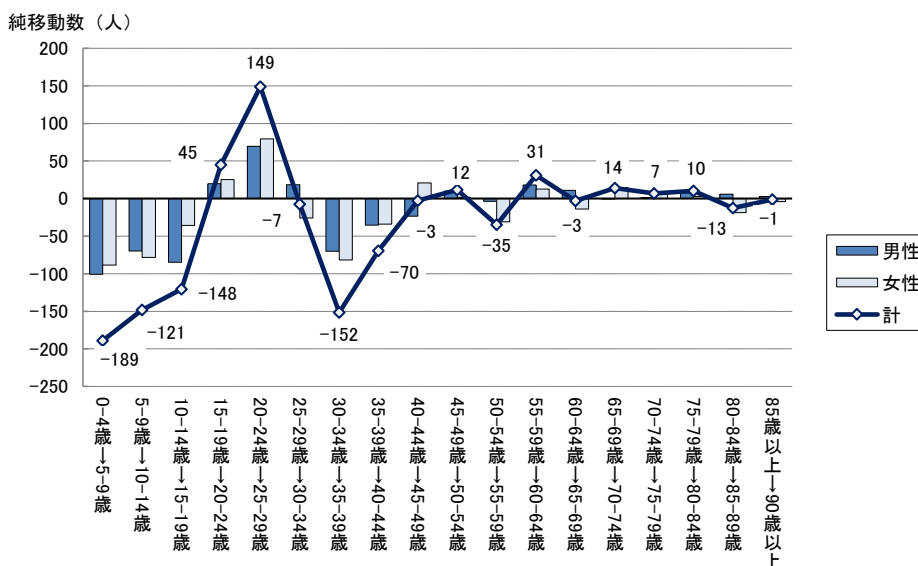
「2005年→2010年」と「1985年→1990年」の純移動数をみると、男女ともに「20～24歳→25～29歳」「25～29歳→30～34歳」で大幅な転入超過となっており、福岡都市圏への就職や転勤、結婚に伴うUターンによる転入の影響と考えられます。また、未成年における転出超過は子育て期におけるマイホーム購入、60歳代における転出超過は定年後の県外へのUターンの影響や若い世代と3世代でのマイホーム購入などが考えられます。

また、「2005年→2010年」と「1985年→1990年」と比較すると、「2005年→2010年」のほうが「1985年→1990年」より、未成年、30歳代での転出超過が少ないことから、若い世代の転出が減り、定住者が増えてきていることがうかがえます。

■2005年→2010年の男女別・年齢別純移動数



■1985年→1990年の男女別・年齢別純移動数



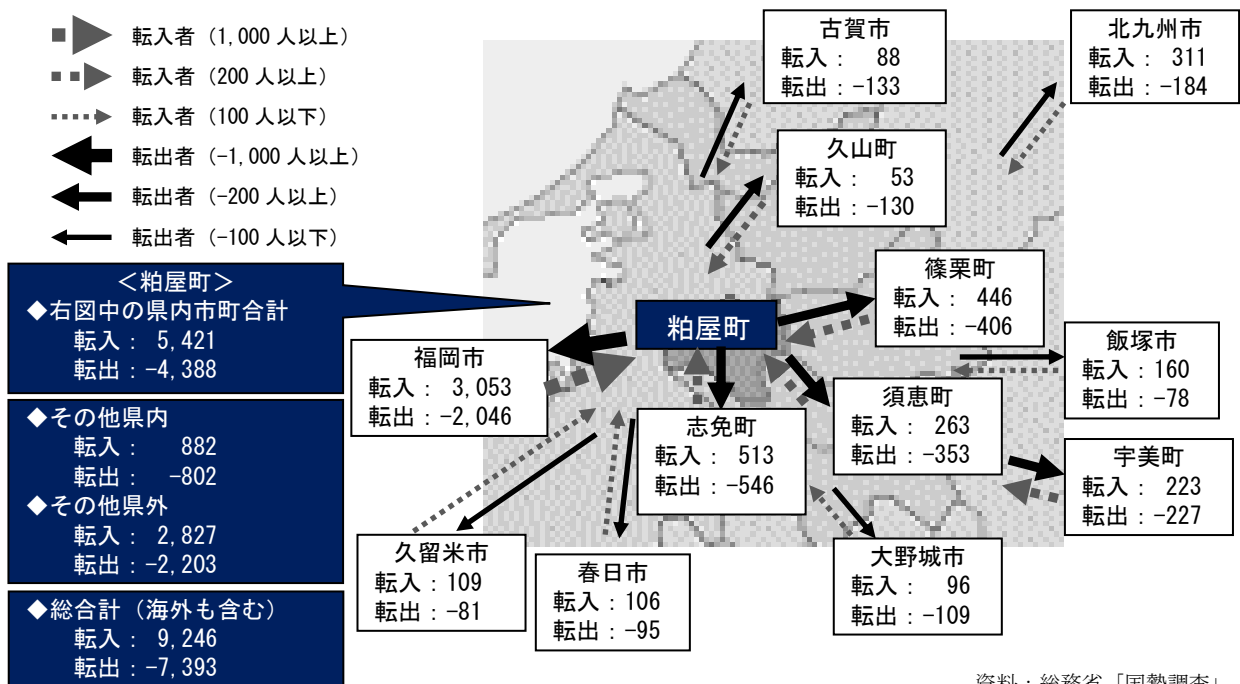
資料：総務省「国勢調査」

⑦ 転入元、転出先の状況（平成17年から平成22年にかけての5年間）

福岡県内の主な転入元、転出先をみると、転入前の居住地では、福岡市がほぼ占めており、都市近郊の良質な住宅地としてのベッドタウンとしての特徴による求心力があったことが考えられます。一方で、転出後の居住地でも、福岡市への転出が2,046人と最も多く、次いで志免町、篠栗町等への流出が目立ちます。

福岡県外の主な転入元、転出先をみると、転入前の居住地では、長崎県、熊本県、大分県と九州圏からが多く、転出後の居住地では、熊本県、長崎県が多いものの、東京都、大阪府等の大都市圏への流出がうかがえます。

■福岡県内の転出入先地域と転出入者数 ※転出入者がどちらか100人以上のみ抽出



資料：総務省「国勢調査」

■都道府県別・移動状況（上位10位）

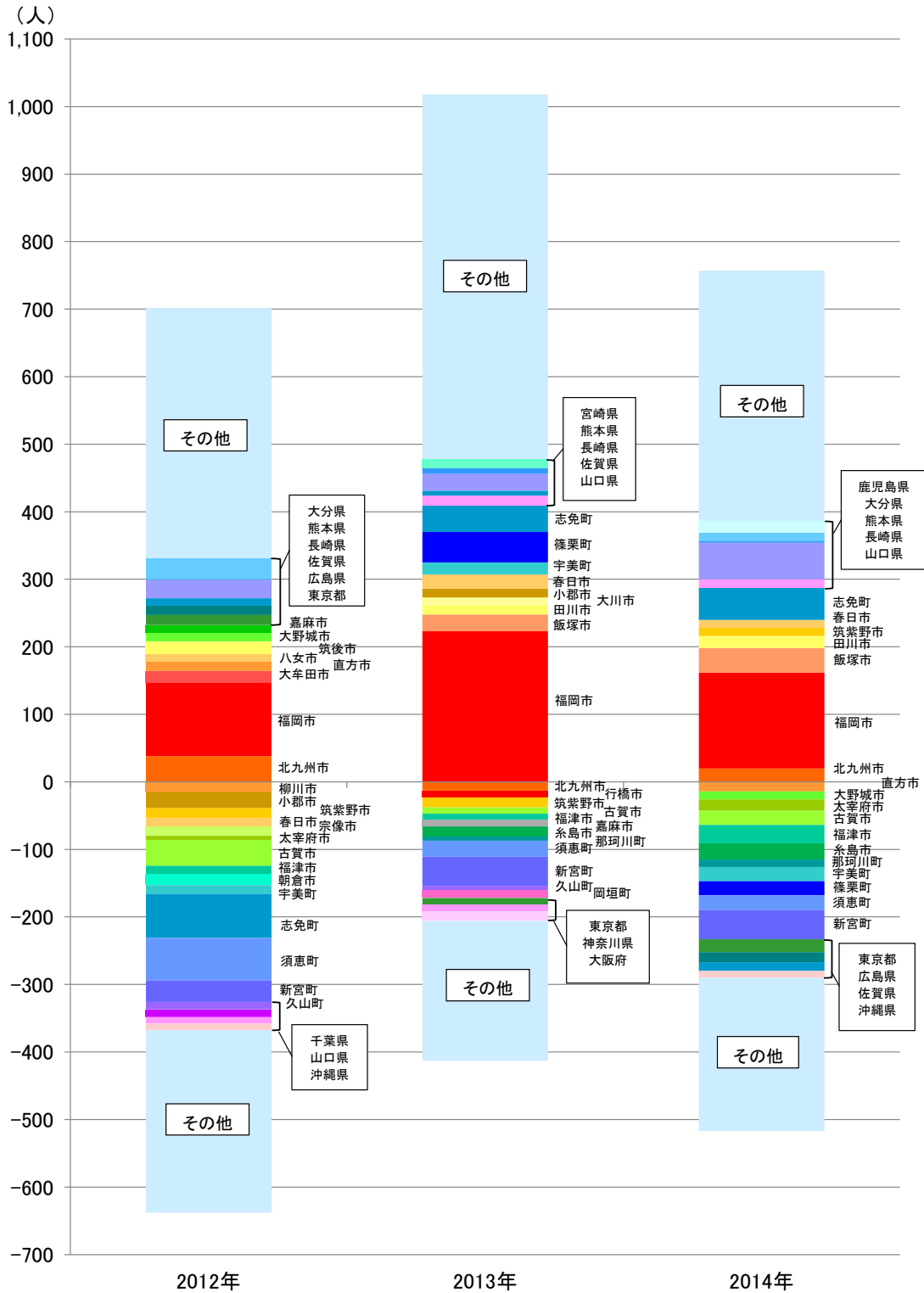
都道府県名	（転入元）		
	総数	男性	女性
長崎県	313	142	171
熊本県	297	150	147
大分県	235	100	135
大阪府	212	123	89
鹿児島県	180	82	98
佐賀県	173	73	100
東京都	165	99	66
宮崎県	144	62	82
神奈川県	118	67	51
広島県	118	59	59

都道府県名	（転出先）		
	総数	男性	女性
熊本県	-215	-112	-103
長崎県	-176	-96	-80
東京都	-165	-89	-76
大阪府	-152	-93	-59
佐賀県	-146	-81	-65
神奈川県	-132	-71	-61
広島県	-130	-72	-58
鹿児島県	-129	-71	-58
愛知県	-125	-70	-55
大分県	-104	-59	-45

資料：総務省「国勢調査」

参考資料（直近の状況：平成 24 年、平成 25 年、平成 26 年、住基による比較）

■地域ブロック別の人口移動状況

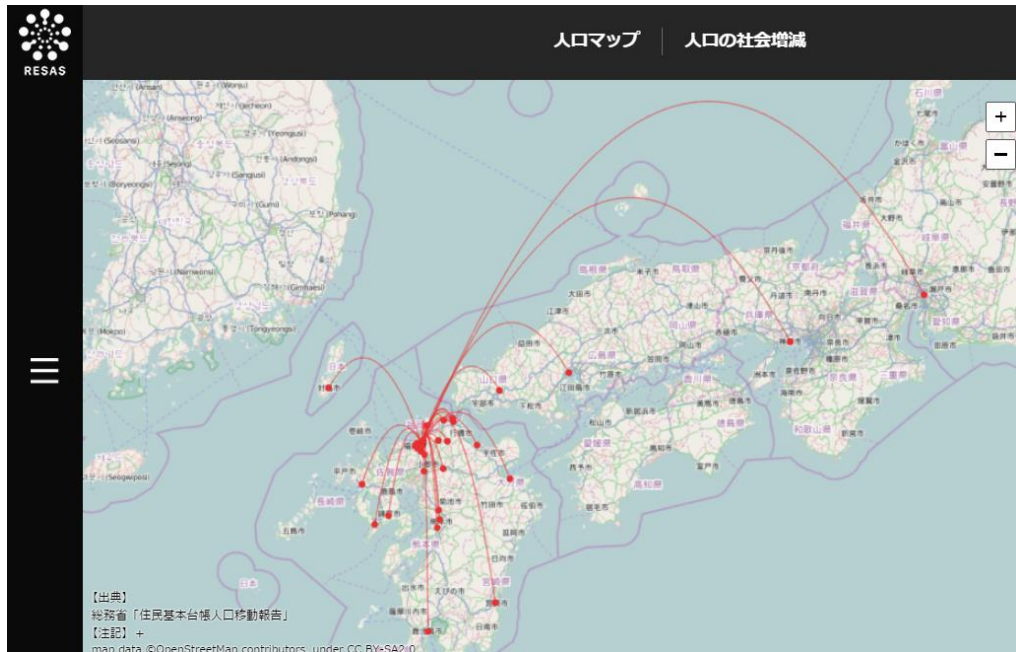


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

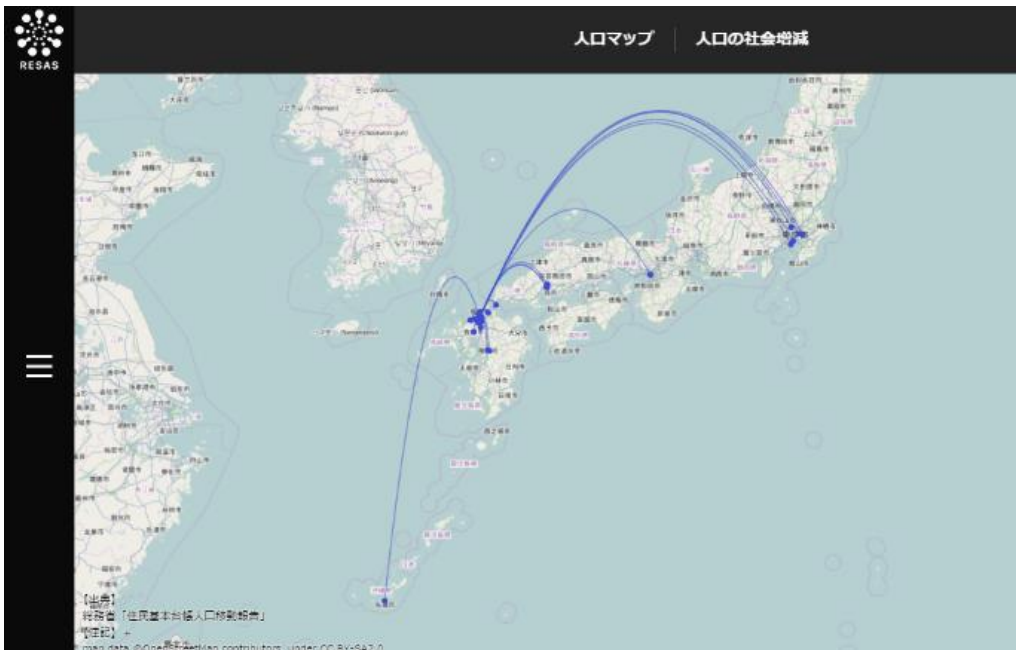
経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／人口の社会増減のFrom-to（定住人口）から抜粋
※各年度ともに、その他（転入・転出超過）以外は、転入・転出超過の上位を表示

■粕屋町の転出入超過の状況（平成 26 年）

【粕屋町への転入超過の状況】



【粕屋町からの転出超過の状況】



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」人口マップ／人口の社会増減の地図データから抜粋

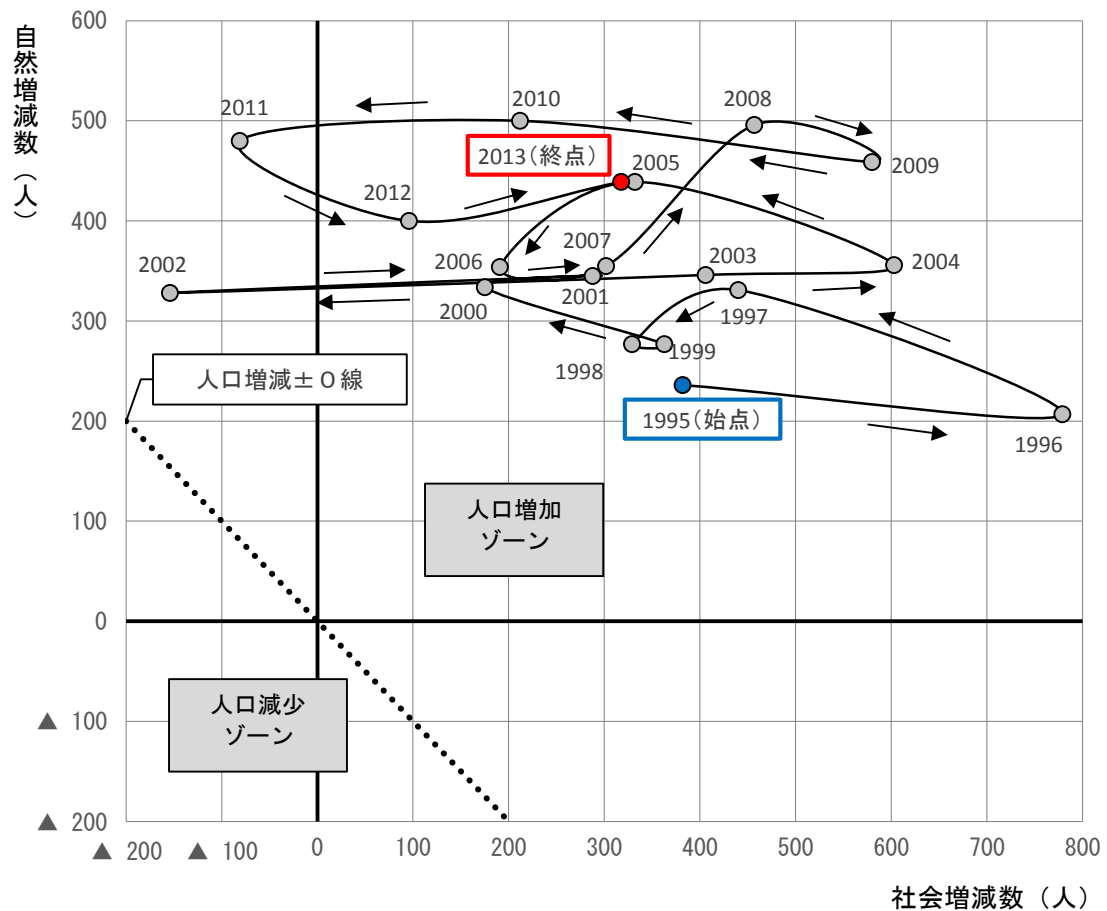
⑧ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然動態（縦の動き）は1995～2000年にかけては200～300人でしたが、2000年以降は300～400人、2008年以降は400～500人と増加傾向となっています。

社会動態（横の動き）は、2002年、2011年と100人前後の転出超過となっているものの、その他の年では100～800人の範囲で転入超過となっています。

1995年から2013年にかけてのすべての年で、人口増加となっています。

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：福岡県の人口と世帯年報

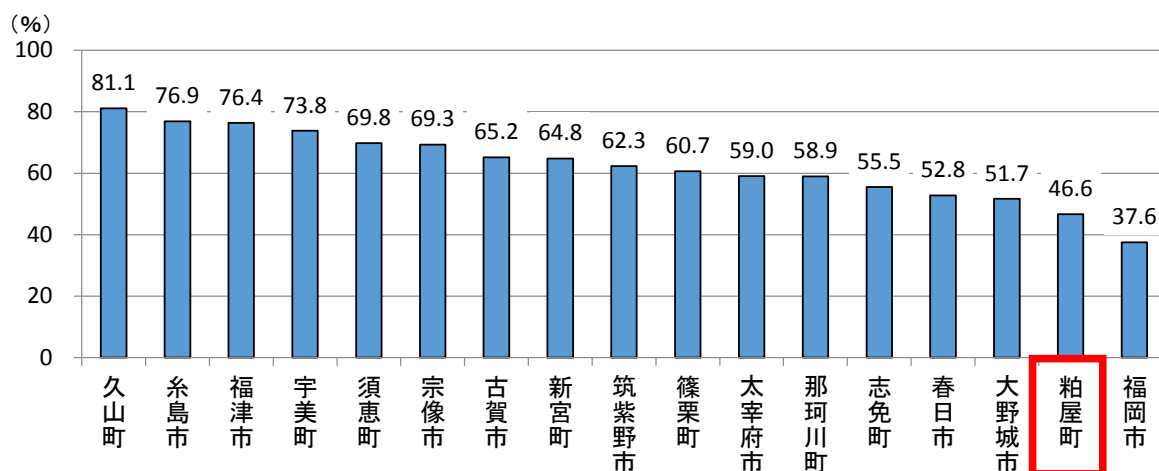
⑨ 持ち家率（福岡都市圏内比較）

平成 22 年の本町の持ち家率は 46.6%となっています。福岡都市圏内 9 市 8 町のうち 16 番目で下位となっています。本町においては独身や新婚世代、転勤者などが、仕事や生活に便利な場所として賃貸住宅を選ぶ傾向がうかがえます。

■持ち家率

	平成 22 年			
	住宅に住む 世帯 (人)	持ち家に住む 世帯 (人)	持ち家率	
			(%)	順位
久山町	2,611	2,117	81.1	1位
糸島市	33,346	25,631	76.9	2位
福津市	20,341	15,540	76.4	3位
宇美町	12,731	9,398	73.8	4位
須恵町	8,948	6,249	69.8	5位
宗像市	36,804	25,521	69.3	6位
古賀市	21,108	13,756	65.2	7位
新宮町	8,651	5,607	64.8	8位
筑紫野市	37,224	23,183	62.3	9位
篠栗町	10,975	6,660	60.7	10位
太宰府市	27,609	16,294	59.0	11位
那珂川町	17,266	10,176	58.9	12位
志免町	16,234	9,012	55.5	13位
春日市	40,490	21,384	52.8	14位
大野城市	36,247	18,730	51.7	15位
粕屋町	15,972	7,447	46.6	16位
福岡市	697,101	261,833	37.6	17位

■持ち家率



資料：総務省「国勢調査」

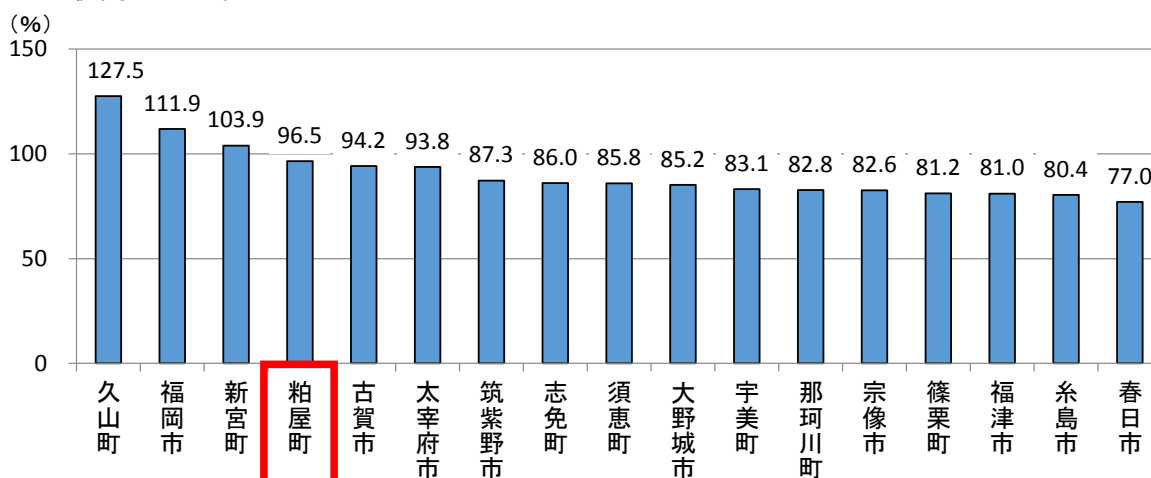
⑩ 昼夜間人口比較（福岡都市圏内比較）

平成 22 年の本町の常住人口（夜間人口）100 人あたりの従業地・通学地人口（昼間人口）の割合を示す昼夜間人口比率は 96.5%となっており、福岡都市圏内 9 市 8 町のうち 4 番目となっています。本町は従業地として機能するとともに、福岡市に隣接しているという地理的特性から、通勤・通学において、利便性の高い町として役割を果たしていることがうかがえます。

■昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比較

	平成 22 年			
	常住人口 (夜間人口) (人)	従業地・ 通学地人口 (昼間人口) (人)	昼夜間人口比率	
			(%)	順位
久山町	8,373	10,673	127.5	1 位
福岡市	1,463,743	1,637,813	111.9	2 位
新宮町	24,679	25,641	103.9	3 位
粕屋町	41,997	40,543	96.5	4 位
古賀市	57,920	54,543	94.2	5 位
太宰府市	70,482	66,103	93.8	6 位
筑紫野市	100,172	87,418	87.3	7 位
志免町	43,564	37,461	86.0	8 位
須恵町	26,044	22,356	85.8	9 位
大野城市	95,087	81,043	85.2	10 位
宇美町	38,592	32,079	83.1	11 位
那珂川町	49,780	41,198	82.8	12 位
宗像市	95,501	78,895	82.6	13 位
篠栗町	31,318	25,415	81.2	14 位
福津市	55,431	44,910	81.0	15 位
糸島市	98,435	79,125	80.4	16 位
春日市	106,780	82,226	77.0	17 位

■昼夜間人口比率



資料：総務省「国勢調査」

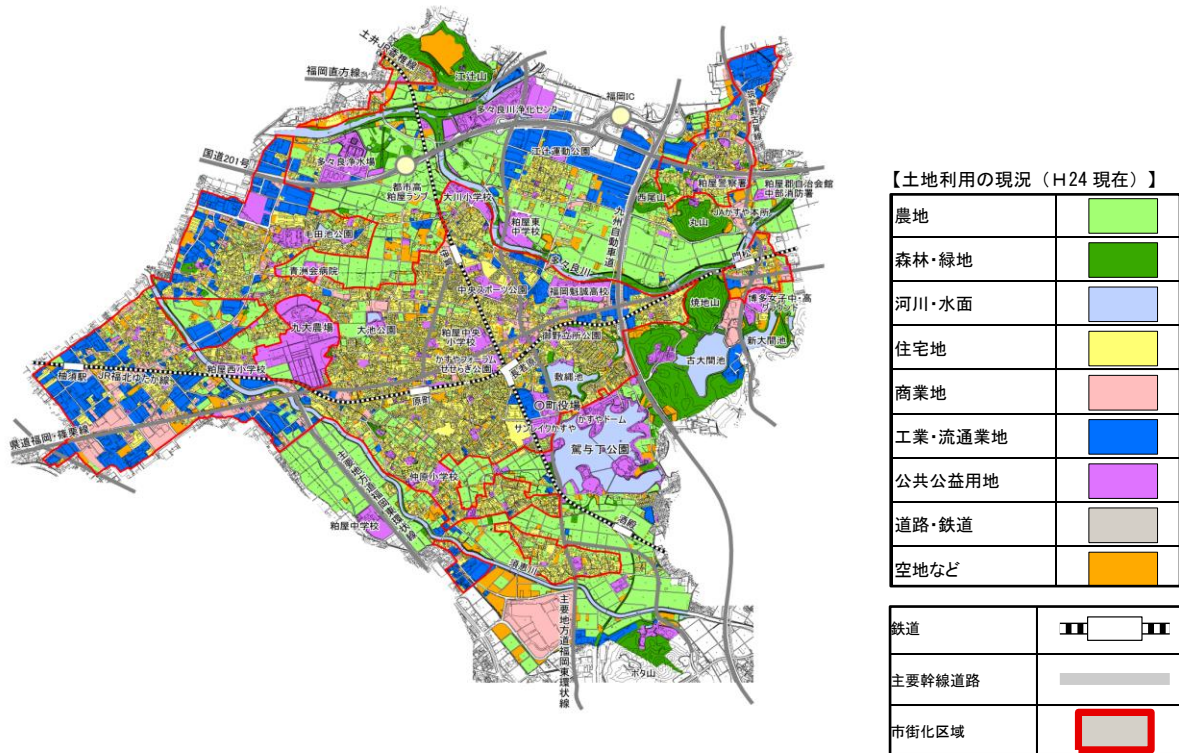
(3) 土地利用

① 土地利用の内訳

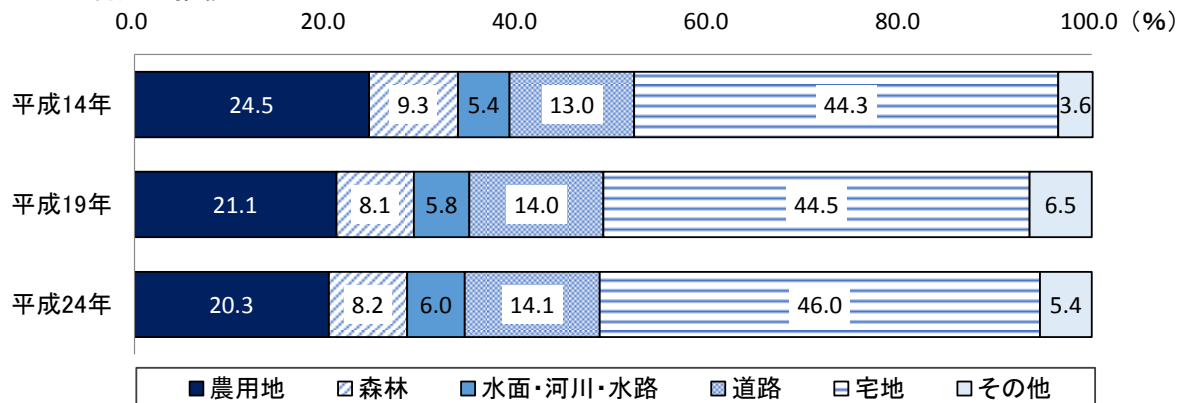
本町の土地利用の推移をみると、福岡市のベットタウンとして都市化が進み、住宅地が増加し、農地が減少しています。

また、町の中心部に住宅地が広がり、北部と西部には流通業務地などが立地しています。

■土地利用の現況図（平成 24 年）



■土地利用の推移



資料：粕屋町都市計画基礎調査

(4) 雇用や就労等の状況

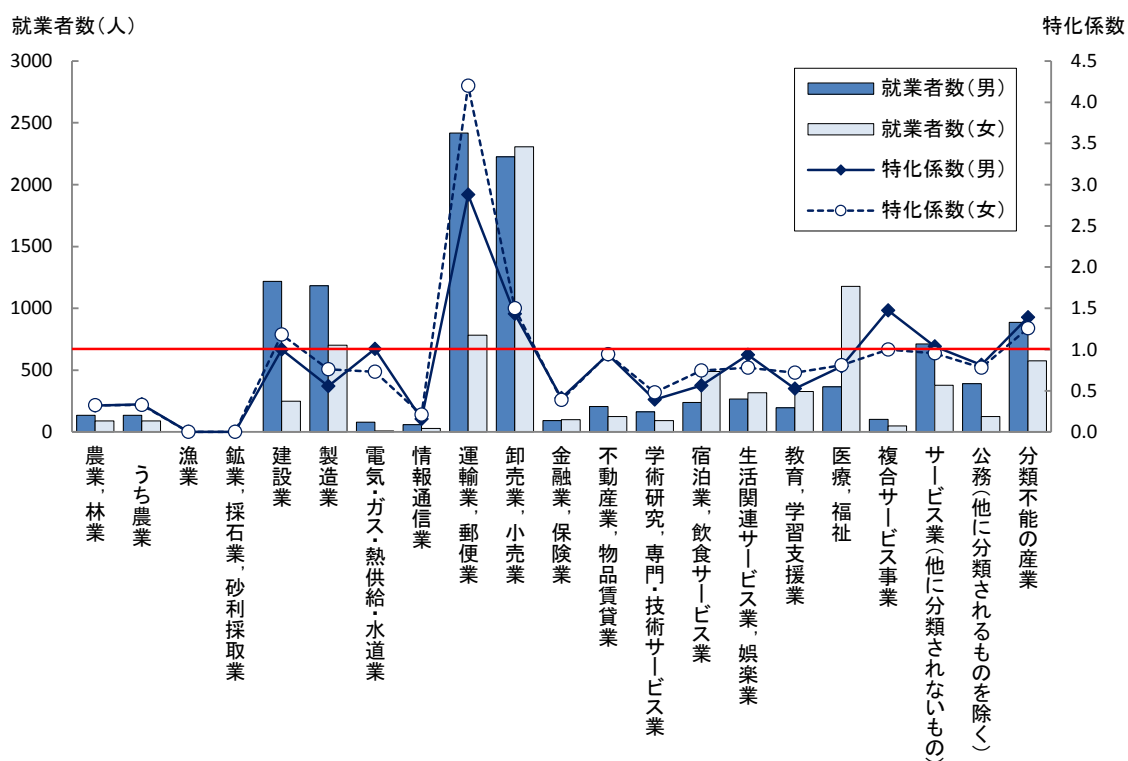
① 男女別産業人口

平成22年の国勢調査から、男女別産業別就業人口数をみると、男性では運輸業・郵便業、卸売業・小売業、建設業、製造業等が多く、女性では、卸売業・小売業、医療・福祉、運輸業・郵便業等が多くなっています。

産業別特化係数^{※1}をみると、男女ともに運輸業・郵便業が3～4と最も高く、男性では複合サービス事業が、女性では卸売業・小売業が高い係数となっています。

一方、情報通信業、農業、林業などは、特化係数が低く、相対的に就業者が少ないことがうかがえます。

■男女別産業人口及び特化係数の状況



資料：総務省「国勢調査」

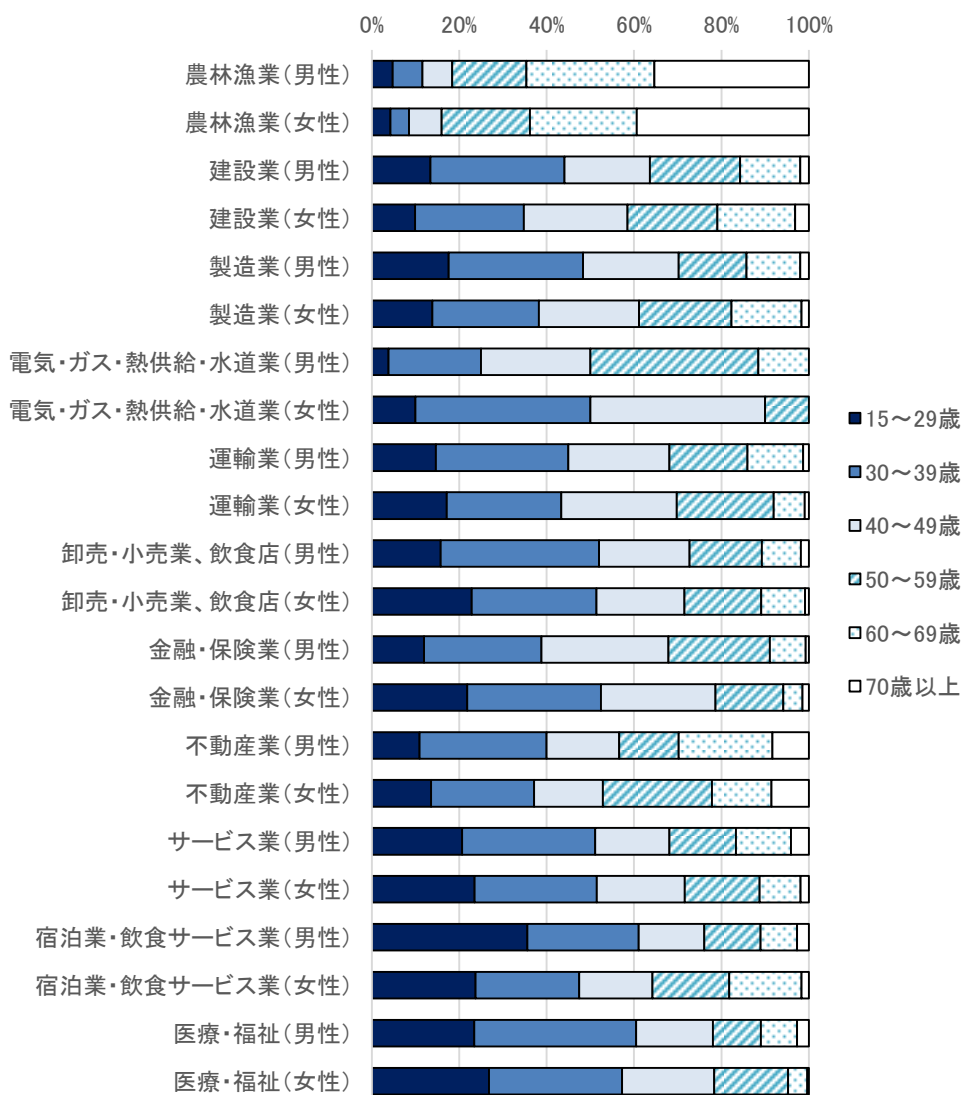
※1 産業別特化係数：産業別に業種構成など、その構成比を全国の構成比と比較した係数。(特化係数=まちなある産業の構成比/全国のある産業の構成比)特化係数が「1」の場合、国と産業構成比が同じであり、「1」よりも大きい産業は当該部門の比率が全国水準を上回っていることをあらわす

② 男女別年齢階級別産業人口の状況

平成 22 年の国勢調査から、男女別年齢階級別産業人口をみると、農林漁業における 60 歳以上が 6 割以上を占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。また、男性のうち「宿泊業・飲食サービス業」においては 15～29 歳が 3 割以上と最も高くなっており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

就業者数は少なくなっていますが、相対的に特化していると考えられる男性の「電気・ガス・熱供給・水道業」、男女ともに「不動産業」においては、今後の高齢化の進行によって、急速に就業者数が減少する可能性も考えられます。

■男女別年齢階級別産業人口の状況



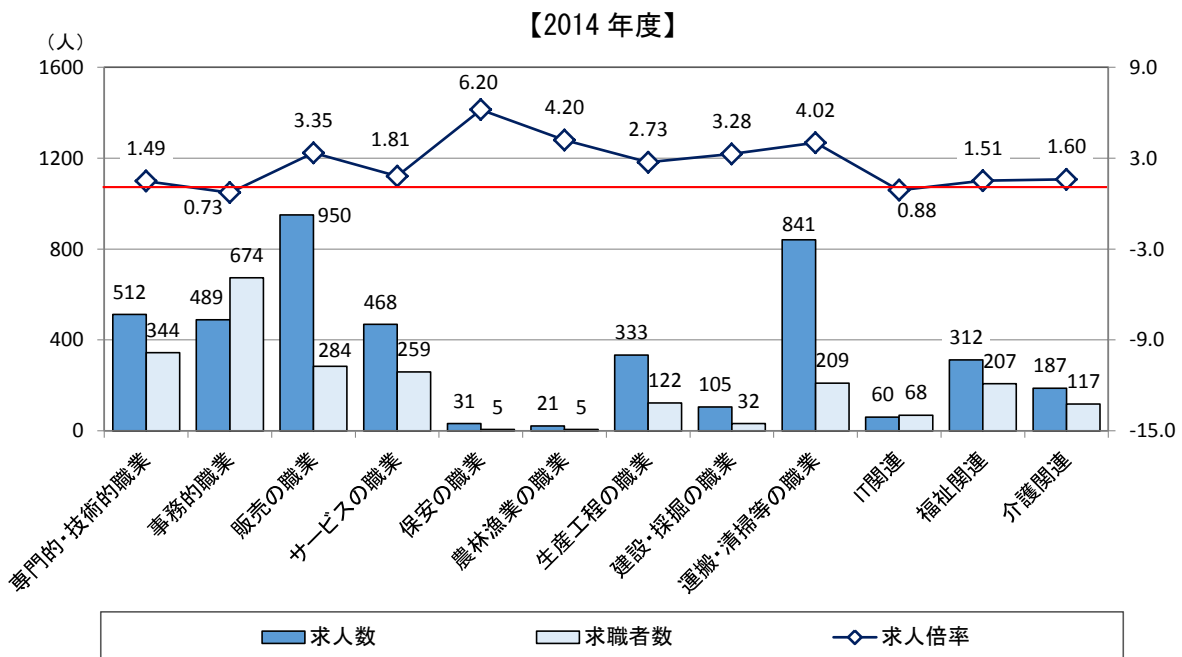
資料：総務省「国勢調査」

③ 主要職種別・新規求人数・新規求職者数・求人倍率

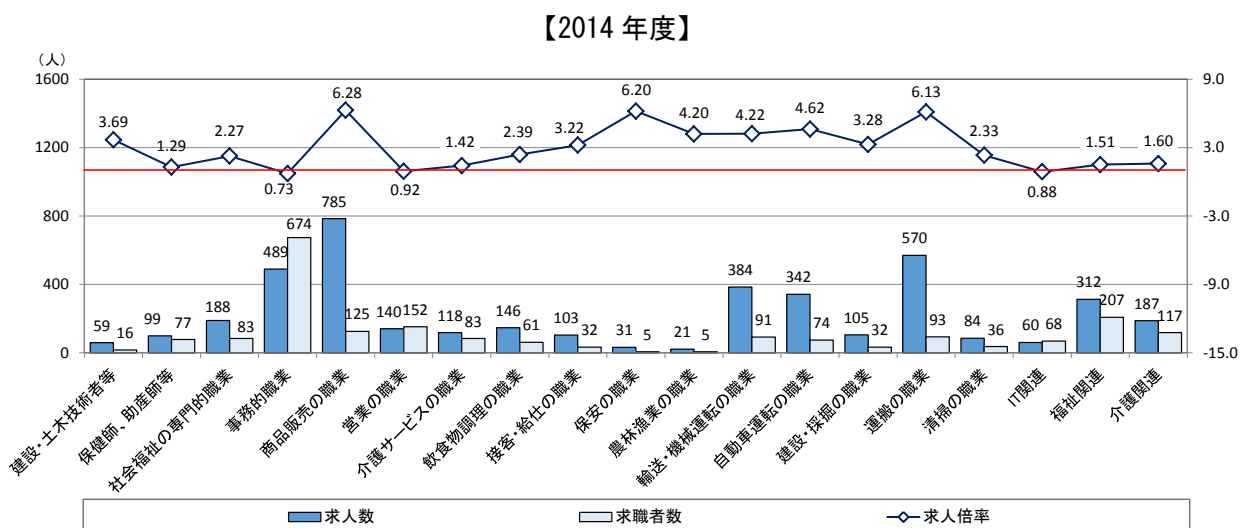
職業別（大区分）に求人状況をみると、「事務的職業」「IT関連」を除くすべての職業で、求人数が求職者数を上回っており、特に「販売の職業」「運搬・清掃等の職業」において、求人過多となっていることがうかがえます。本町の求人倍率は、1.33（2012年度）→1.66（2013年度）→1.93（2014年度）とここ数年は増加傾向にあり、県平均 1.09（2014年度）と比較しても、求人倍率が高いことがわかります。

職業別の詳細区分をみると、「商品販売の職業」「保安の職業」「運搬の職業」で、求人倍率が6.0以上と雇用力^{※1}が高いものの、求職者が少なく、人材が不足していることが考えられます。

■主要職種別・新規求人数・新規求職者数・求人倍率（大区分）



■主要職種別・新規求人数・新規求職者数・求人倍率（詳細区分）



資料：厚生労働省 福岡労働局「ハローワーク福岡東」

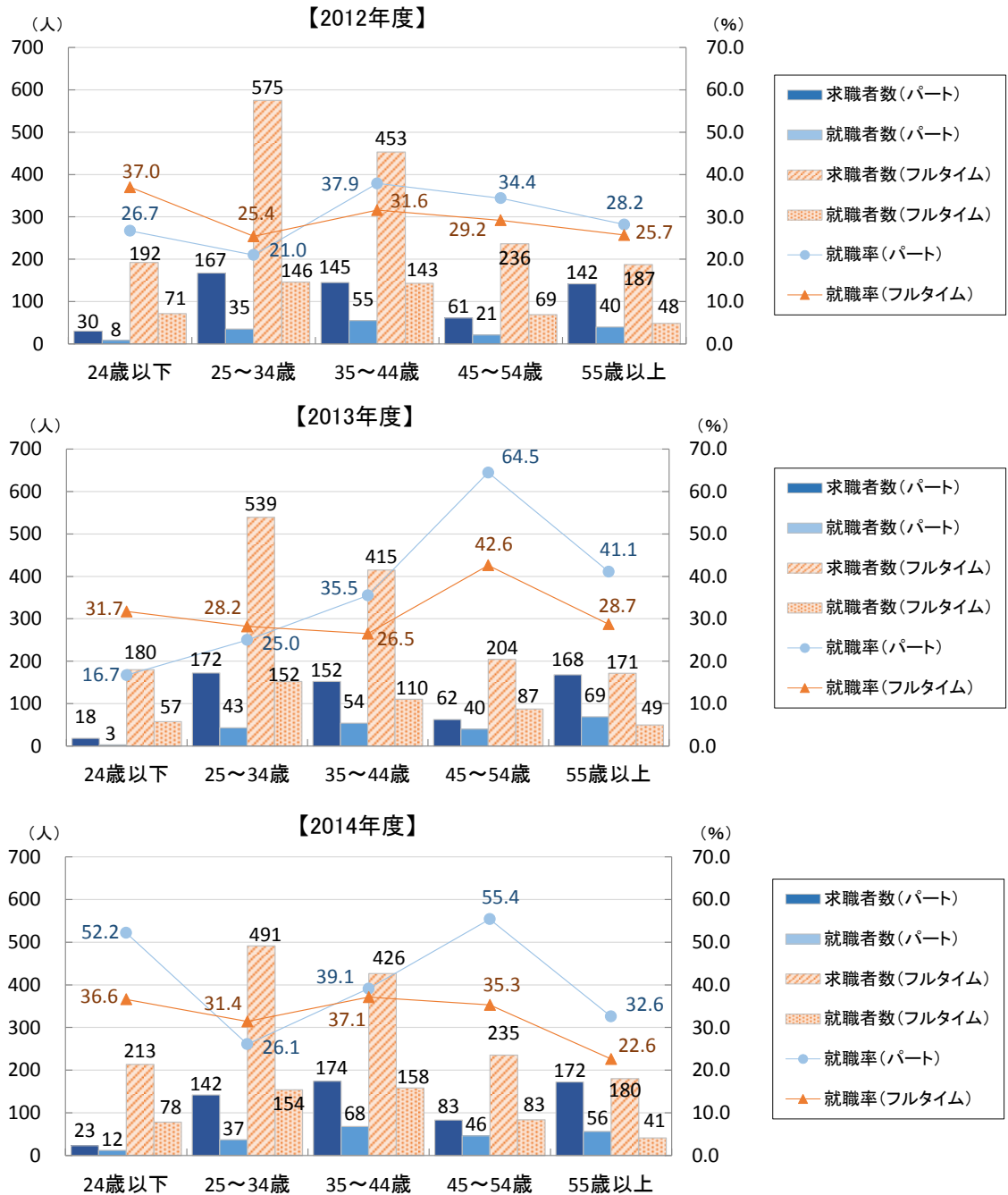
※1 雇用力：産業分類別にそのまちの従業者割合をみたもので、この割合が高いほど、多くの人がその産業で働いており、まちの雇用を支えていると言える

④ 年齢別・新規求職者数・就職者数の状況

年齢別に「パート」「フルタイム」の就職率を経年でみると、「24歳以下」の「フルタイム」では、大きな経年変化がみられないのに対し、「パート」では、2012年度、2013年度の20%前後から、2014年度では50%を超え、急激な増加がみられます。また、「35～44歳」以上では、いずれも「パート」が「フルタイム」を上回っていますが、特に2013年度、2014年度の「パート」の割合が高くなっています。

就業機会の拡大がみられる一方で、今後は働く意欲のある高齢者や子育て中の女性の就業機会確保、「パート」から「フルタイム」の就職率向上が求められています。

■年齢別・求職者数・就職者数・就職率（経年変化）



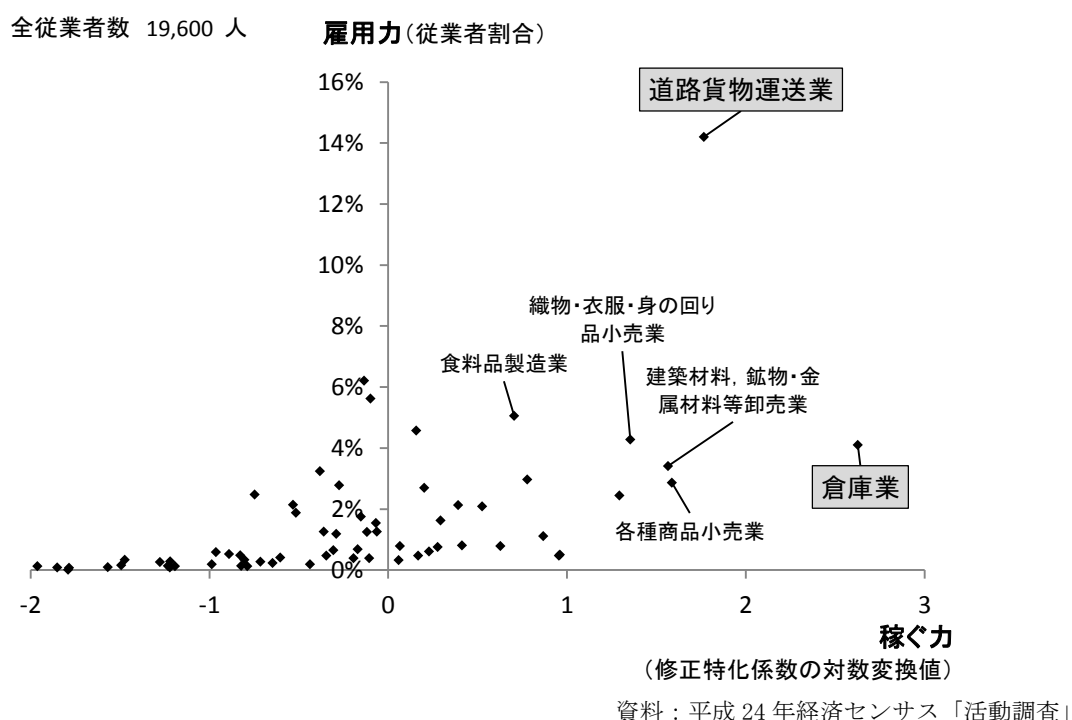
資料：厚生労働省 福岡労働局「ハローワーク福岡東」

⑤ 地域の産業・雇用創造チャート

地域の産業・雇用創造チャートでみると、最も稼ぐ力^{※1}が強い（特化している）のは、「倉庫業」で、「各種商品小売業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が続いています。また、雇用力がある（雇用を吸収している）のは、「道路貨物運送業」で、「食料品製造業」「織物・衣服・身の回り品小売業」と続いています。

本町では、かつて主力となっていた農業などで従事者等の減少傾向が続いている一方、福岡市や福岡インターチェンジに接続していることから、流通業務団地の開発が続き、卸小売業が町の主要産業となっています。

■地域の産業・雇用創造チャート



■基盤産業と非基盤産業（2012 年度）

①基盤産業・非基盤産業従業員数

基盤産業従業員(人)	6,457	従業者数(人)	19,600
非基盤産業従業員(人)	13,143	総人口(人)平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳	43,154
合計	19,600	従業者に対する総人口比率	2.20

③従業員の総人口比率

②基盤産業・非基盤産業比率

基盤産業・非基盤産業比率	2.04	基盤産業における雇用増数(人)	100
		人口増数(人)	668

④基盤産業による人口への影響シミュレーション

※本町では、「その他の卸売業」、「その他の小売業」を基盤産業とみなさないため基盤産業から除いています。

資料：経済センサス活動調査、国勢調査（従業者数：経済センサスをベースに第一次産業のみ国勢調査から引用）

※1 稼ぐ力：まちの産業分類別従業者割合を国の産業分類別従業者割合で割ったもので、「特化係数」と呼ばれる。国平均に対して、どれだけ特化された産業の集積があるかを示している

2 将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」（パターン 1）、日本創成会議による地域別将来人口推計（パターン 2）を行いました。

（1）将来人口推計

① パターン別の概要

	パターン 1（社人研）	パターン 2（日本創成会議）
基準年	2010 年	2010 年
推計年	2015 年～2060 年	2015 年～2040 年
概要	主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定	パターン 1（社人研）の推計に準拠
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では市町村間の生残率の差は極めて小さいため、全国と都道府県の平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では同じ都道府県に属する市町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対しておよぼす影響も大きくなるため、上述に加えて都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用	パターン 1（社人研）の推計に準拠
移動に関する仮定	原則として、平成 17（2005）年～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率※1が、平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその縮小させた値を一定として仮定	全国の移動総数が社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せず、概ね同水準で推移すると仮定

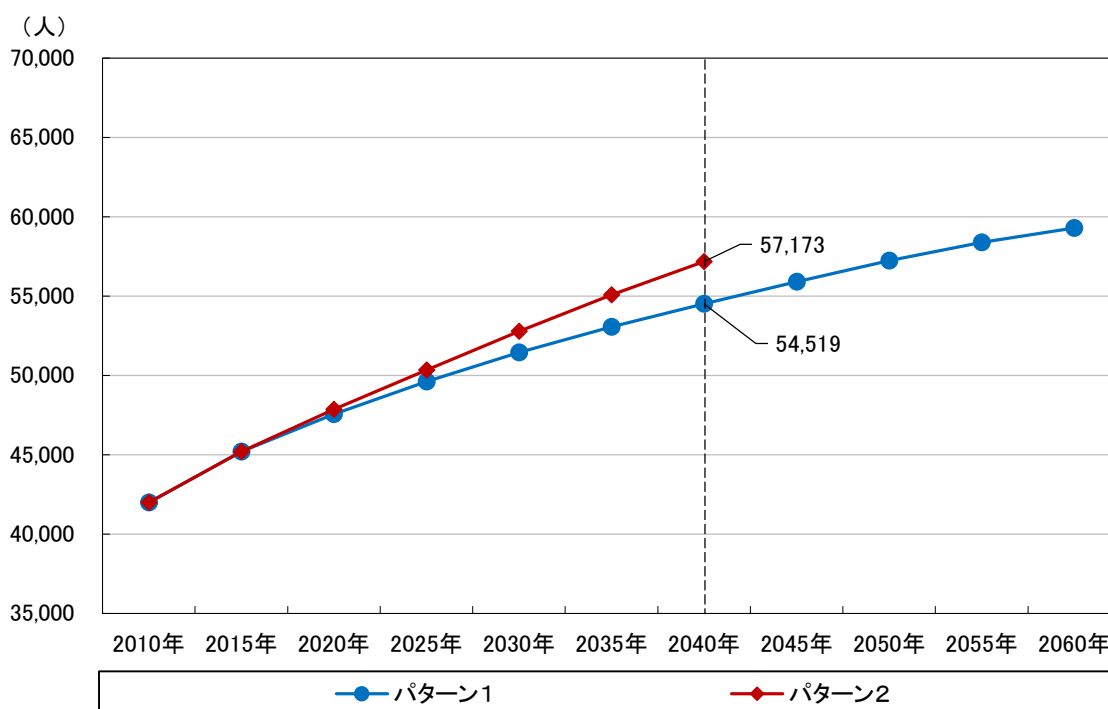
※1 純移動率：特定の時期、場所における転入人口と転出人口の差を表し、一般的に 1,000 人あたりの転入出数を割合として算出する。純移動率は正もしくは負の値で表され、正の場合は転入数が転出数を上回る状態（転入超過）、負の場合は転入数が転出数を下回る状態（転出超過）であることを表す

② 総人口推計のパターン別比較

総人口は今後増加が続く見込みとなっており、パターン1・パターン2による平成52(2040)年の総人口はそれぞれ54,519人、57,173人となっており、パターン1とパターン2の間で、約2,700人の差が生じています。

本町は転入が転出を上回る状況にある中、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけて、約3,200人増加する見通しとなっています。

■グラフ：総人口の比較（パターン1、パターン2）



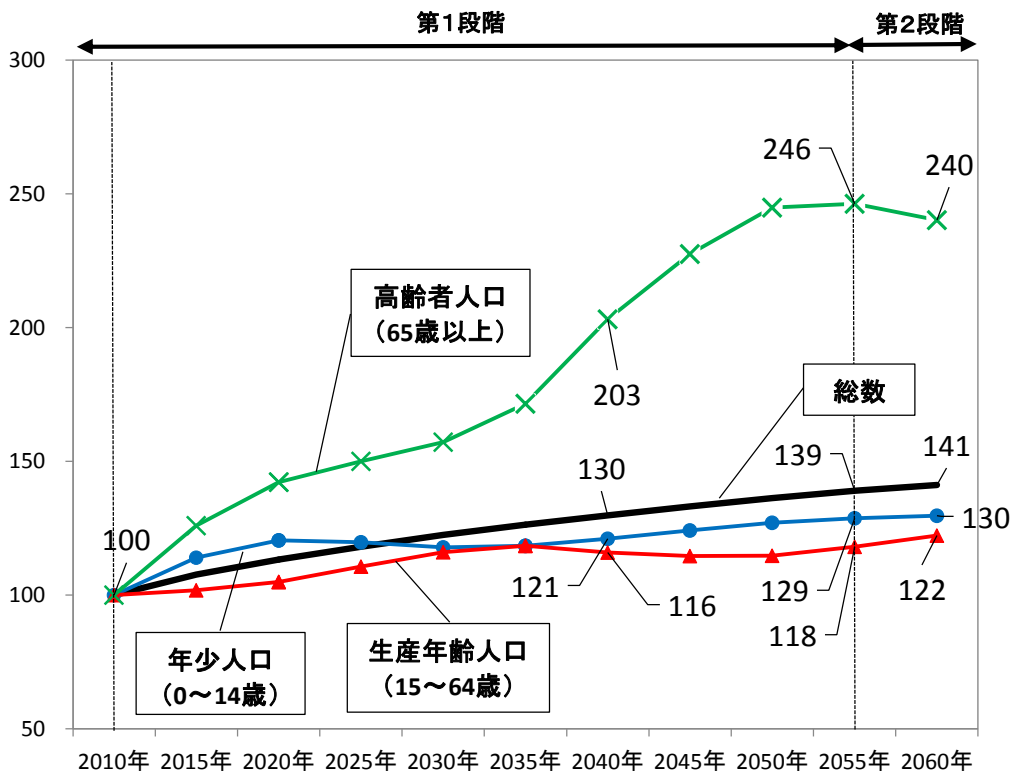
③ 人口減少段階の分析（パターン1ベース）

人口減少段階は、一般的に下記の3つの段階を経て進行するとされています。

- 「第1段階」：高齢者人口増加＋生産年齢・年少人口減少
⇒高齢者人口が増加する時期
- 「第2段階」：高齢者人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少
⇒高齢者人口が維持・微減となる時期
- 「第3段階」：「高齢者人口減少＋生産年齢・年少人口減少」
⇒高齢者人口も減少する時期

パターン1によると、平成22（2010）年の人口を基準とした場合の高齢者人口の推移については、平成22（2010）年から平成67（2055）年にかけて増加する「第1段階」となっており、以降、微減の「第2段階」に入り、人口減少になると予測されますが、平成72（2060）年までの間、本町では「第3段階」には至らないと予想されます。また、平成52（2040）年には、平成22（2010）年と比較して人口が130%となると推計されます。

■グラフ：人口減少段階の分析（パターン1）



■表：人口減少段階（パターン1）

分類	平成22（2010）年	平成52（2040）年	増減指数	人口減少段階
高齢者人口	6,243	12,683	203	1
生産年齢人口	28,172	32,655	116	
年少人口	7,581	9,181	121	

※「増減指数」とは、平成22（2010）年を100とした場合の平成52（2040）年の指数

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

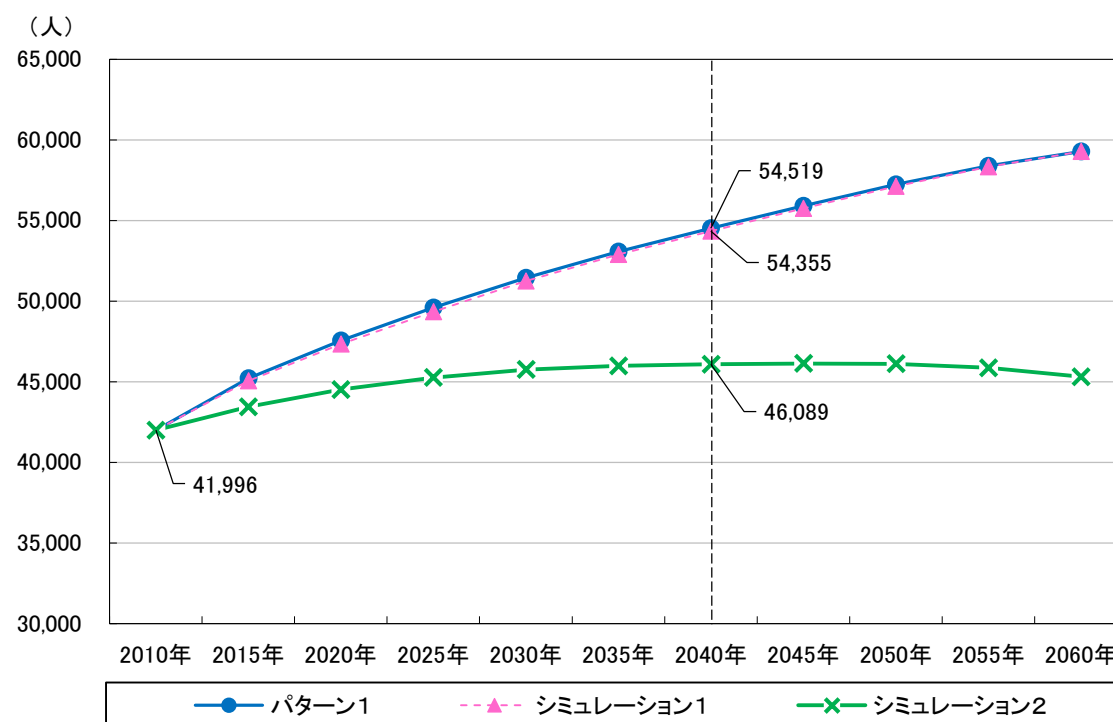
将来人口推計におけるパターン1をベースに以下のそれぞれ2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

自然増減の影響度が「1：100%未満」、社会増減の影響度が「1：100%未満」となっており、本町は既に出生率が高く、転入超過についても大きいため、シミュレーション1、2の仮定値による将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度は小さいことがうかがえます。

■グラフ：人口増減率の分析（パターン1ベース）



■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=54,355(人) パターン1の平成52(2040)年推計人口=54,519(人) ⇒54,355(人) / 54,519(人) = 99.7%	1
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=46,089(人) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=54,355(人) ⇒46,089(人) / 54,355(人) = 84.8%	1

「自然増減の影響度」

・(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口 / パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、

「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

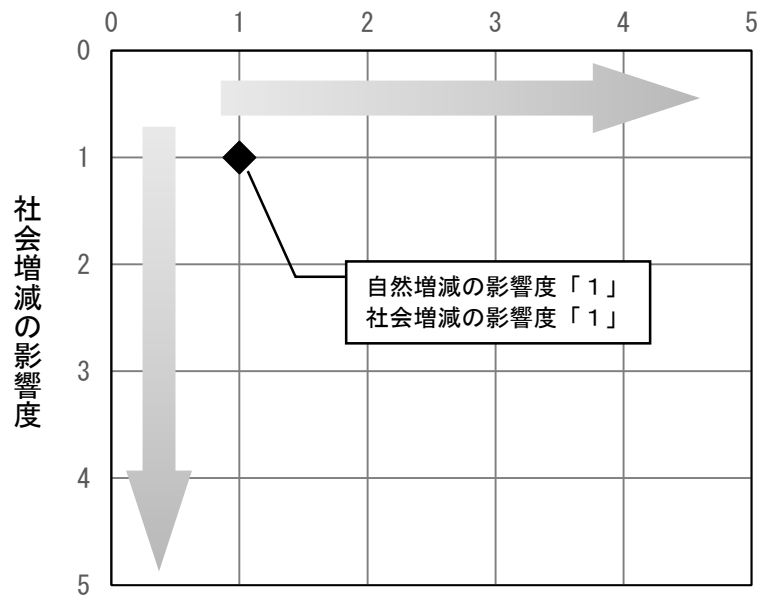
「社会増減の影響度」

・(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口 / シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、

「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

自然増減の影響度



③ 自然増減、社会増減の影響度の分析（福岡県内）

将来的な市町村の人口に及ぼす影響について、福岡県内において、自然増減、社会増減2つの側面から分析を行った結果、自然増減・社会増減の影響度がともに小さいのは本町と久山町となっています。

■自然増減と社会増減の影響度（2040年 福岡県）

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	久山町、 粕屋町	那珂川町、福岡市西区、須恵町、新宮町、志免町	古賀市、太宰府市、岡垣町、筑後市、福岡市東区、小郡市、筑紫野市、大野城市、宗像市、福岡市早良区、北九州市小倉北区、宮若市	福岡市、福岡市南区、福岡市城南区	福岡市中央区、福岡市博多区	24 (32.4%)
	2		上毛町、篠栗町、苅田町、大木町、福智町、赤村、大任町、宇美町、広川町	遠賀町、筑前町、大刀洗町、吉富町、糸島市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、北九州市八幡西区、北九州市八幡東区、北九州市小倉南区、行橋市、豊前市、北九州市戸畑区、北九州市門司区、福岡市、北九州市、北九州市若松区			28 (37.8%)
	3		うきは市、糸田町、東峰村、築上町	大牟田市、香春町、添田町、みやこ町、鞍手町、桂川町、朝倉市、みやま市、春日市、中間市、八女市、水巻町、柳川市、小竹町	大川市		19 (25.7%)
	4		芦屋町	嘉麻市			2 (2.7%)
	5		川崎町				1 (1.4%)
	総計	2 (2.7%)	20 (27%)	46 (62.2%)	4 (5.4%)	2 (2.7%)	74 (100%)

資料：社人研「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
地域経済分析システム（RESAS）

※自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上。
社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上。

3 各種アンケート調査・住民ワークショップ等からの把握

以下の各種アンケート調査、住民ワークショップ等から、各分野における住民意向等を把握しました。

【各種アンケート調査】

- ・「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」（平成27年8月）
- ・「第5次総合計画策定の住民アンケート調査」（平成26年9月）
- ・「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」（平成25年12月）

【住民ワークショップ】

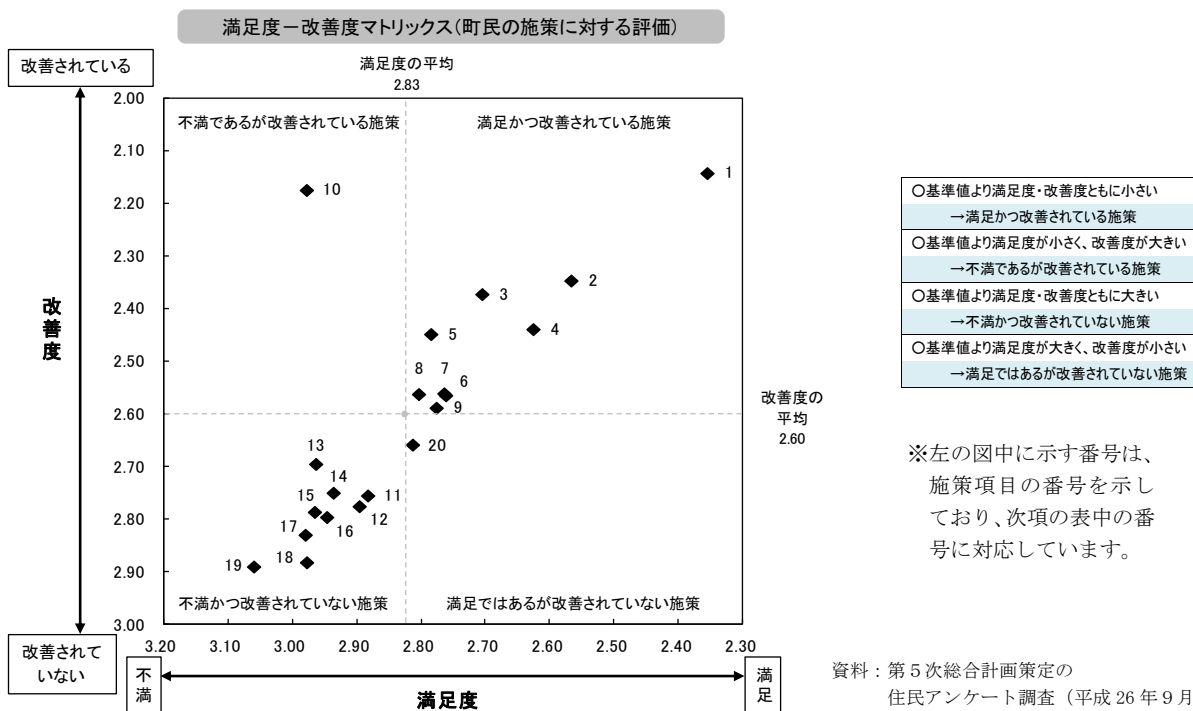
- ・「総合計画ワークショップ」（平成27年4回実施）
- ・「かすや未来カフェ フォーラム」（平成27年9月）
- ・「かすや未来カフェ」（平成26年4回実施）
- ・「かすや未来カフェ シンポジウム」（平成26年12月）

<まちづくりについて>

●自然環境や環境保全、都市景観は評価が高く、道路環境整備は改善傾向

「第5次総合計画策定の住民アンケート調査」（平成26年9月）において実施した、施策の方向性を示す20の施策に対して、住民が考える「現在の満足度」（「満足」「まあ満足」「どちらとも言えない」「やや不満」「不満」と「現在の改善度」（「改善されてきている」「変化を感じない」「前より悪くなった」）について、5段階で評価する設問を設け、回答をもとに「満足度－改善度マトリックス」を作成し、分析しました。

アンケート回答から得られた「現在の満足度」の平均値2.83と「現在の改善度」の平均値2.60を基準値として、20の各施策に対する満足度・改善度の平均値を下記のグラフ（満足度－重要度マトリックス）に点として表し、点の位置に応じて下記の通り分類しています。



施策分類	番号	施策項目
満足かつ改善されている施策	1	みどりと水辺を守り・つなぎ・生かすまちづくり(自然保護、公園・緑地)
	2	みんなで取り組む住み良い環境づくり(環境保全・ごみ、美化運動、上下水道)
	3	都市と自然が調和したゆとりのあるまち並みづくり(土地利用、都市景観)
	4	いきいき暮らせる健康づくり(健康づくり、保健)
	5	子育て世代がいきいき暮らせるやさしい地域づくり(子育て支援)
	6	いつでも参加できる場づくり(地域コミュニティ)
	7	安全で安心して暮らせる地域づくり(消防・防災、防犯・交通安全)
	8	高齢者がいきいき暮らせるやさしい地域づくり(高齢者福祉、元気高齢者)
	9	いつでも学べる環境づくり(生涯教育、地域文化)
不満であるが改善されている施策	10	生活の基盤を支えるみちづくり(道路・交通)
不満かつ改善されていない施策	11	地域で育む人づくり(学校教育、青少年教育)
	12	心豊かに暮らせる地域づくり(社会保障、平等な社会の実現)
	13	情報通信技術(ICT)の活用(情報化の推進)
	14	障がい者がいきいき暮らせるやさしい地域づくり(障がい者福祉)
	15	町民と行政が協働で進めるまちづくり(協働のまちづくりの推進)
	16	地域を越えた交流づくり(地域交流、国際交流)
	17	広域行政の推進(広域行政、広域サービス)
	18	活力のあふれるまちづくり(農業の振興、商工業の振興)
	19	行財政運営の効率化(行政運営の効率化、財政の健全化)
満足ではあるが改善されていない施策	20	まちづくりを支える人づくり(ボランティア・NPO)

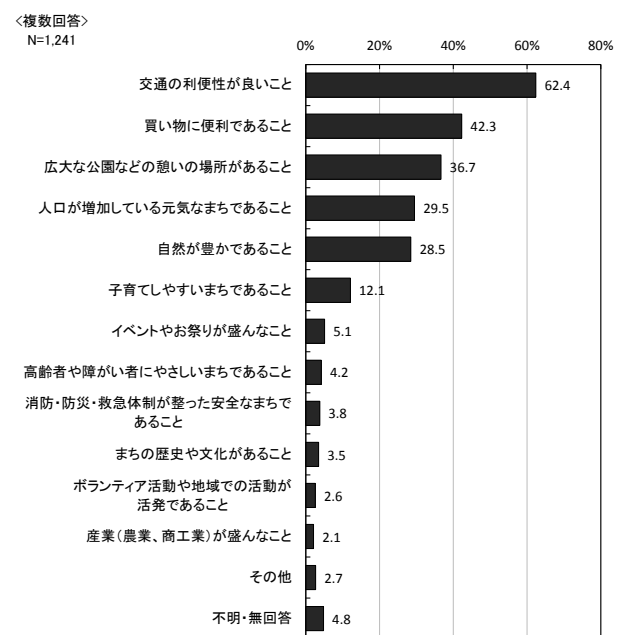
『満足かつ改善されている施策』は、「みどりと水辺を守り・つなぎ・生かすまちづくり（自然保護、公園・緑地）」「みんなで取り組む住み良い環境づくり（環境保全・ごみ、美化運動、上下水道）」「都市と自然が調和したゆとりのあるまち並みづくり（土地利用、都市景観）」「いきいき暮らせる健康づくり（健康づくり、保健）」等があげられます。

『不満であるが改善されている施策』は、「生活の基盤を支えるみちづくり（道路・交通）」があげられます。

『不満かつ改善されていない施策』では、「活力のあふれるまちづくり（農業の振興、商工業の振興）」などがあげられます。

本町は自然環境や環境保全、都市景観に関する施策は満足度・改善度ともに高くなっています。まちの誇りやイメージについて、利便性の高さにあわせて、公園などの憩いの場所があることや自然が豊かであることがあげられていることから、都市と自然が調和した快適な生活環境は本町の特性であり強みであるといえます。

■まちの誇りやイメージについて



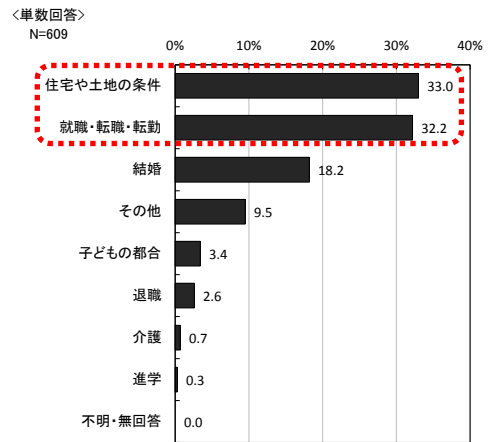
資料：第5次総合計画策定の
住民アンケート調査（平成26年9月）

<暮らしについて>

●転入した主な理由は「住まいと就労」

「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」（平成27年8月）では、本町に転入した主な理由として、「住宅や土地の条件」（33.0%）が最も高く、次いで「就職・転職・転勤」（32.7%）となっています。

■転入した主な理由



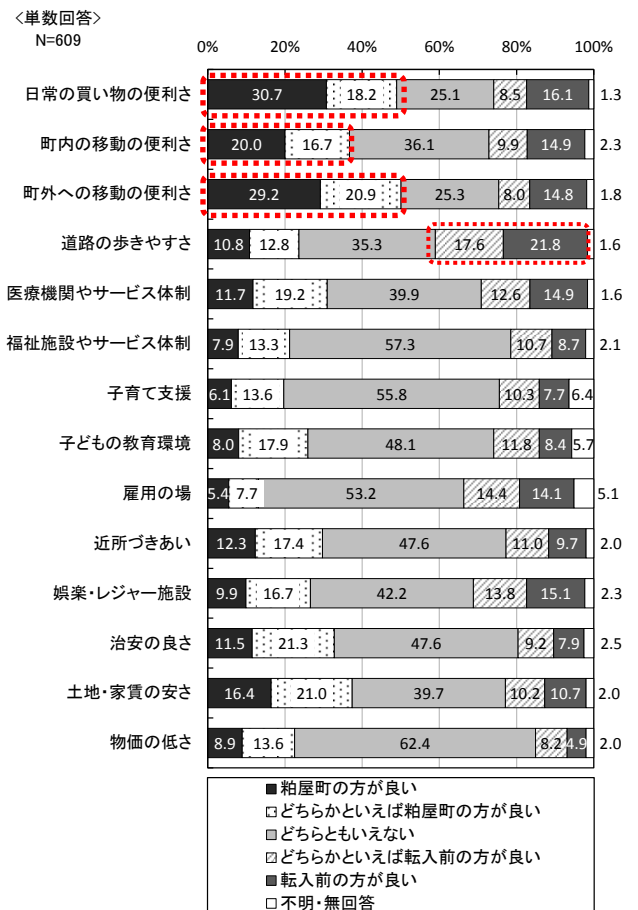
資料：第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査（平成27年8月）

●転入前と比べ「買い物や移動の便利さ」は評価が高く「道路の歩きやすさ」は課題

「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」（平成27年8月）では、本町と転入前の市町村を比較すると、「日常の買い物の便利さ」「町内の移動の便利さ」「町外の移動の便利さ」では「粕屋町のほうが良い」の割合が他の項目と比較して高くなっています。

一方で、「道路の歩きやすさ」については、「転入前の方が良い」の割合が他の項目と比較して高くなっています。

■転入前の市町村との比較



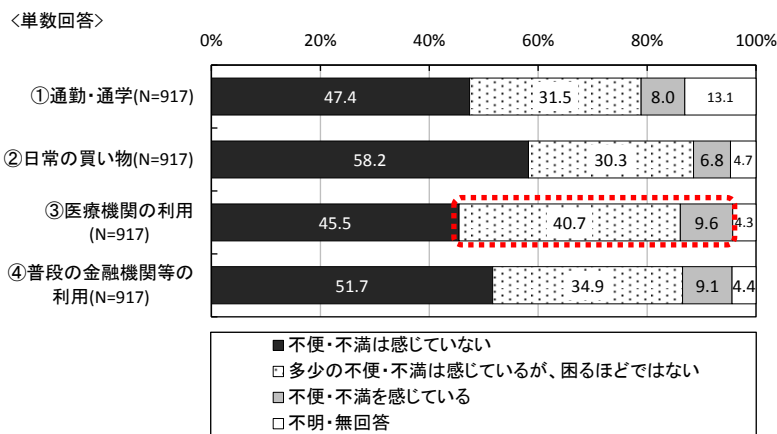
総合戦略策定の住民アンケート調査（平成27年8月）

●日常生活の利便性については「不便・不満は感じていない」の割合が高い

「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成27年8月)では、「通勤・通学」「日常の買い物」「医療機関」「金融機関」等の中で、どの項目においても「不便・不満は感じていない」の割合が高くなっています。

「多少の不便・不満を感じているが、困るほどではない」「不便・不満を感じている」の割合が若干高くなっているのは「医療機関」となっています。

■日常生活の利便性



資料：「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成27年8月)

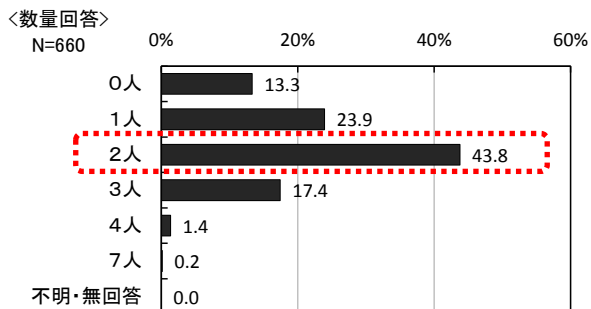
<結婚・出産・子育て>

●理想的な子どもの人数の町平均は2.5人

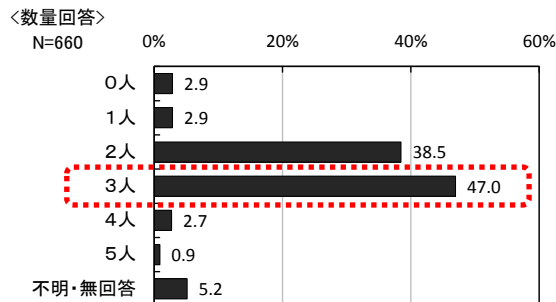
「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成27年8月)では、「現在の子どもの人数」についてみると、「2人」(43.8%)が最も高く、次いで、「1人」(23.9%)、「3人」(17.4%)となっています。一方、「理想的な子どもの人数」についてみると、「3人」(47.0%)が最も高く、次いで、「2人」(38.5%)、「1人」(2.9%)となっており、潜在的に実際の数よりも子どもを持ちたい状況がうかがえます。

「理想的な子どもの人数」の町平均は2.5人となっており、全国及び福岡県と比較すると、全国が2.42人(平成22年度出生動向基本調査)、県が2.62人(平成25年度子育て等に関する県民意識調査より算出)と、全国平均より多く、県平均より少なくなっています。

■現在の子どもの人数



■理想的な子どもの人数

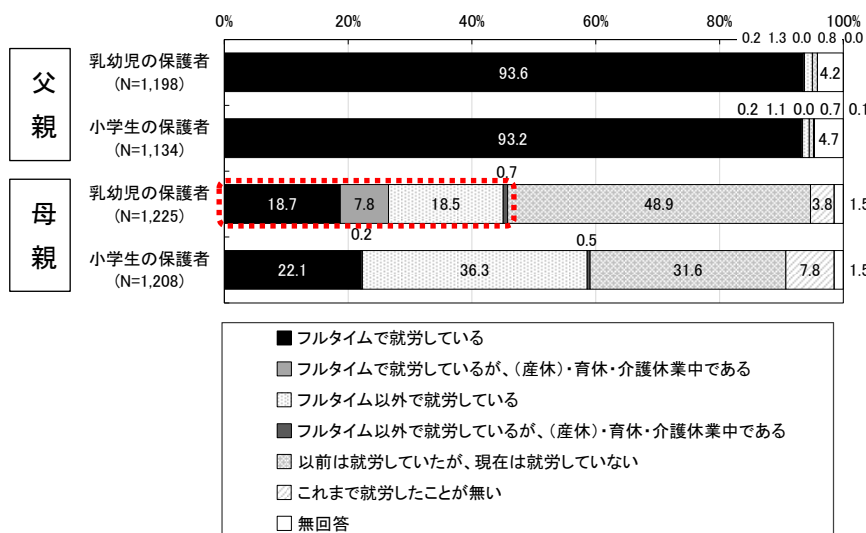


資料：「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成27年8月)

●就労している母親は増加している

「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」(平成25年12月)において、保護者の就労状況では、乳幼児の保護者のうち、就労している母親は45.7%となっており(前回調査36.2%)と比較すると、9.5ポイント増加しています。

■保護者の就労状況



資料：「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」(平成25年12月)

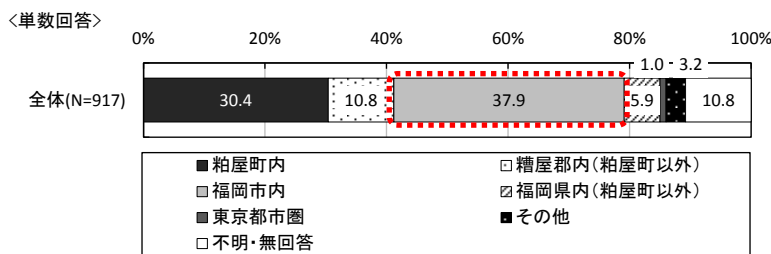
<産業・労働>

●理想とする勤務地で最も高いのは「福岡市」、町内は2番目

「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成27年8月)では、理想とする勤務地について「福岡市内」(37.9%)が最も高く、次いで「粕屋町内」(30.4%)、「糟屋郡内(粕屋町以外)」(10.8%)となっています。

本町は福岡市に隣接しており、道路交通や鉄道をはじめ充実した公共交通基盤など、利便性が高いことから、実際に福岡市内で就労している方が多く、また、希望している方も多くなっていることがうかがえます。

■理想とする勤務地



資料：「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成27年8月)

<地域のつながり・協働について>

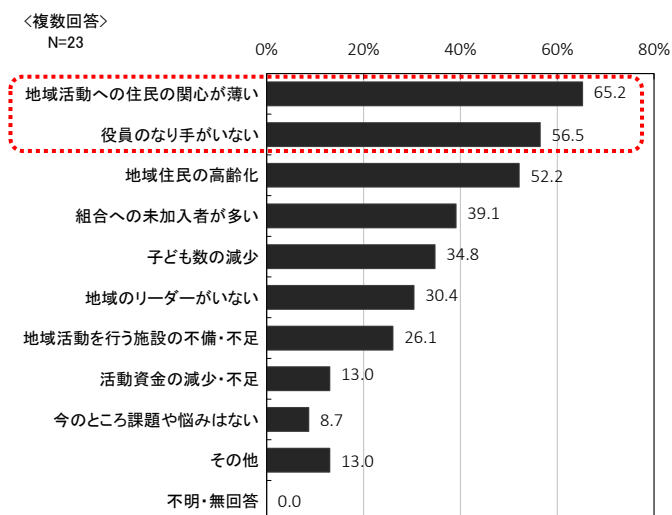
●人口増加に伴う、これからの地域コミュニティのあり方が課題

人口増加に伴い、地域コミュニティのあり方も懸念されます。「第5次総合計画策定に係るアンケート調査」（平成26年9月）における「区長アンケート調査」においても、現在抱えている課題や悩みについてみると、「地域活動への住民の関心が薄い」（65.2%）が最も高く、次いで、「役員のなり手がいない」（56.5%）となっています。

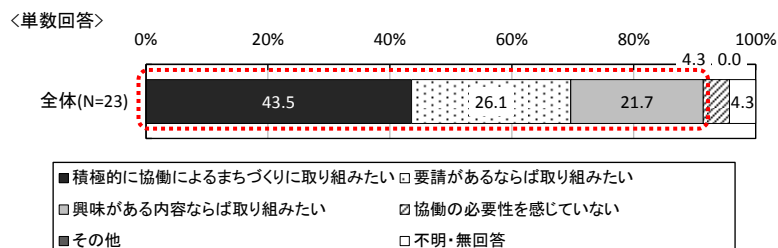
協働のまちづくりについては、「積極的に協働によるまちづくりに取り組みたい」（43.5%）が最も高く、次いで、「要請があるならば取り組みたい」（26.1%）、「興味がある内容ならば取り組みたい」（21.7%）と取り組みに肯定的な意見が9割を超えています。

また、「第5次総合計画」を策定する際に実施した「かすや未来カフェ シンポジウム」（平成26年12月）においても、「人と人のつながりが大切」や「世代を超えたつながりが必要」などの意見があがっていました。

■抱えている課題や悩みについて



■協働のまちづくりについて



資料：第5次総合計画策定の住民アンケート調査（平成26年9月）における「区長アンケート調査」

4 人口に関する現状と課題

(1) 現状と課題

○引き続き、人口は増加していくことが予想されるまち

<現状>

本町の総人口は、平成 12 (2000) 年には 34,811 人でしたが、平成 22 (2010) 年には 41,997 人となっており、10 年間で約 7,000 人の増加となっています。特に 30～44 歳の子育て世代の増加がみられ、それに伴い 0～9 歳の子どもの人口が増加しています。世帯構成では、特に「単身世帯」と「夫婦と子から成る世帯」が増加していることがうかがえます。

また、「第 5 次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成 27 年 8 月)において、現在の子ども的人数についてみると、「2 人」(43.8%) が最も高くなっていますが、理想的な子ども的人数についてみると、「3 人」(47.0%) が最も高くなっており、潜在的に実際の数よりも子どもを持ちたい状況がうかがえます。

<課題>

今後も人口増加が見込まれる本町において、新たな生活空間を創出するためには、市街化区域内の農地や未利用地の活用とともに、町全体の土地利用のあり方を検討し、計画的なまちづくりを進めていく必要があります。また、人口増加に伴い、交通安全対策、防犯・防災上の安全の確保は重要な課題と位置づけられます。特に道路・交通に関する施策については、改善度が高いものの満足度が低く、今後も引き続き取り組んでいく必要があります。

子育て環境については、保育所や幼稚園、学校などの学級数が増えることが予測されます。質の高い教育・保育を提供するとともに、理想的な子ども的人数を実現することができるよう、今後もさらなる子育て支援の充実が求められます。

○人の入れ替わりが激しいまち

<現状>

本町は転入率・転出率がともに高く、年間 8 %前後の人々が入れ替わっています。持ち家率についても福岡都市圏内 9 市 8 町のうち 16 番目で下位 (46.6%) となっており、独身者や新婚世代、転勤者などが、仕事や生活に便利な場所として賃貸住宅を選ぶ傾向がうかがえます。

<課題>

人の入れ替わりが激しいことは、地域への愛着や地域コミュニティの担い手が減少するなど、住民相互の連帯感を薄れさせ、地域生活への影響を及ぼすことが懸念されます。住みよい地域をつくるためには行政活動だけではなく、地域住民同士のつながりや助け合いが不可欠です。すべての住民が住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができるよう、地域の行事や生活を支える様々な地域活動において、地域住民同士のつながりと交流を深めるとともに、住民と地域、そして行政がお互いに役割と責任を担うことができる協働の意識が根付いた地域コミュニティを育む必要があります。

○福岡市近郊のベッドタウンから「選ばれるまち」

<現状>

本町は福岡市からの転入超過の割合が高く、約半数を占めています。一方で、本町から同じ福岡市近郊の自治体への転出超過がみられます。本町の低い持ち家率の状況から、賃貸住宅に住んでいる幼少期の子どもがいる子育て世代がマイホームの購入などの理由で転出していることが考えられます。

また、「第5次総合計画前期基本計画及び総合戦略策定の住民アンケート調査」(平成27年8月)において、理想とする勤務地については「福岡市内」(37.9%)が最も高く、次いで「粕屋町内」(30.4%)、「糟屋郡内(粕屋町以外)」(10.8%)となっていることから、実際に福岡市内で就労している方が多く、希望している方も多くなっていることがうかがえます。しかし、本町の職業別の求人状況では、雇用力が高いものの、求職者が少なく、人材が不足している職種があるほか、現在はパートタイムの就職率が増えている状況も見受けられます。

<課題>

今後も住民が「住み続けたい」、町外の人が「住んでみたい」と思う「選ばれるまち」になるためには、住宅環境の整備のほか、就労・雇用環境、教育・保育環境、医療機関の充実に取り組む必要があります。就労・雇用環境については、本町の基盤産業を中心として、多様な就労ニーズに応えられるよう、企業側の情報提供の充実や求職者と企業のマッチングを図り、新たな雇用を創出する仕組みが必要となっています。

○都市と自然のバランスがとれた、ゆとりと潤いのあるまち

<現状>

本町は、田園風景や里山に加えて、町のシンボルである駕与丁公園をはじめ、点在するため池などの水と緑の豊かな自然景観に恵まれています。近年は自然と都市機能が調和した住環境の良さや職住近接による子育て、家庭の団欒など、時間的なゆとりのある生活を求めた移住者が増えている傾向にあり、本町における人口増加の一因となっています。

一方で、「第5次総合計画策定の住民アンケート調査」(平成26年9月)によると、町外者の粕屋町のイメージについて、「自然豊かなまち(40.7%)」「広大な公園などの憩いの場所があるまち(24.6%)」に次いで「粕屋町は知っているがイメージがわからない(22.6%)」となっています。住民ワークショップにおいては、「かすやの顔をつくる」「駕与丁公園を活用した取り組み」など、町の知名度・認知度の向上や、交流を目的とした取り組みを望んでいる声も多くあがっています。

<課題>

良好な都市環境の整備とともに自然環境の保全を行うために、土地利用の規制(強化・緩和)や誘導を図りながら、今後も、都市と自然が調和したまちづくりを進めていく必要があります。

今後も「住んでみたい・住み続けたい」と思えるまちであるために、本町の魅力を一層高め、町内外に発信する取り組みを行う必要があります。

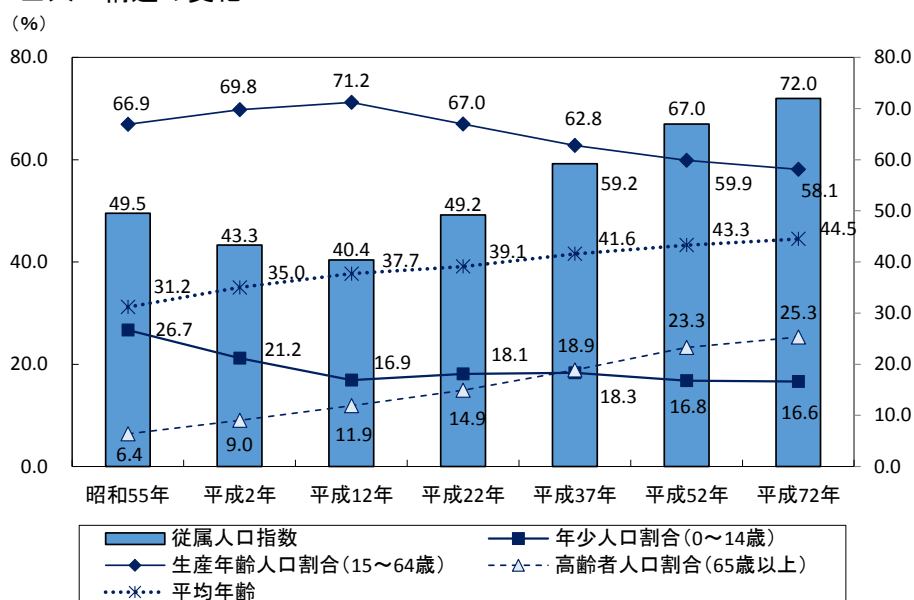
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

① 人口構造からの分析

従属人口指数をみると、昭和 55 (1980) 年から平成 12 (2000) 年まで減少傾向にありましたが、平成 12 (2000) 年以降、増加傾向に転じ、社人研の「日本の地域別将来人口推計 (平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 37 (2025) 年では 59.2、平成 52 (2040) 年では 67.0、平成 72 (2060) 年では 72.0 になるなど、この間上昇し続けることが予測されます。

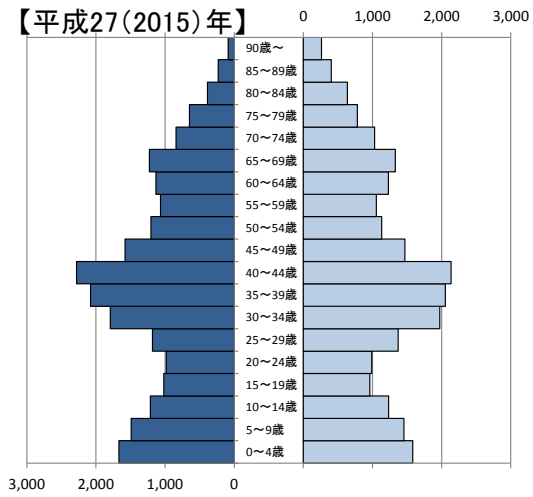
また、高齢者人口割合は平成 52 (2040) 年に 23.3% となり、この時点で「超高齢社会」を迎えます。人口増加が見込まれる本町においては、後発的におとずれる超高齢社会を見据えた対応についても検討する必要があります。

■人口構造の変化

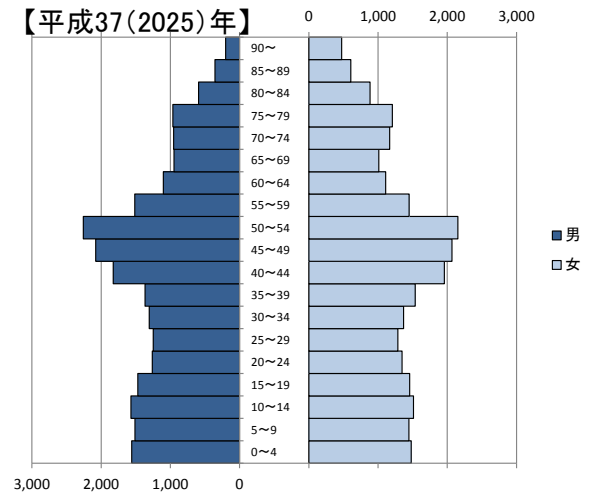


資料:国勢調査及び社人研「日本の地域別将来人口推計(平成 25 年3月推計)」(パターン1)
 ※「従属人口指数」とは、生産年齢人口 100 人が年少者と高齢者を何人支えているかを示す。

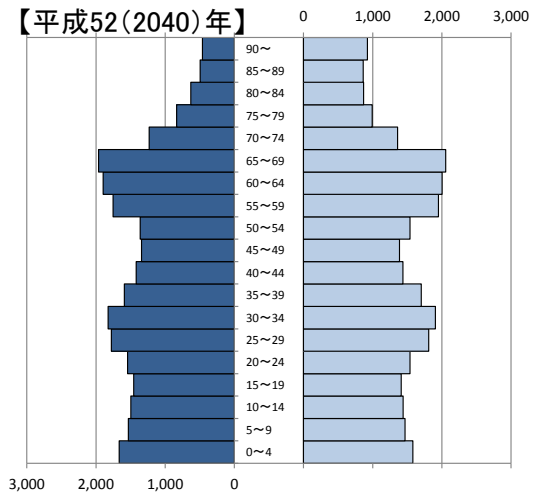
【平成27(2015)年】



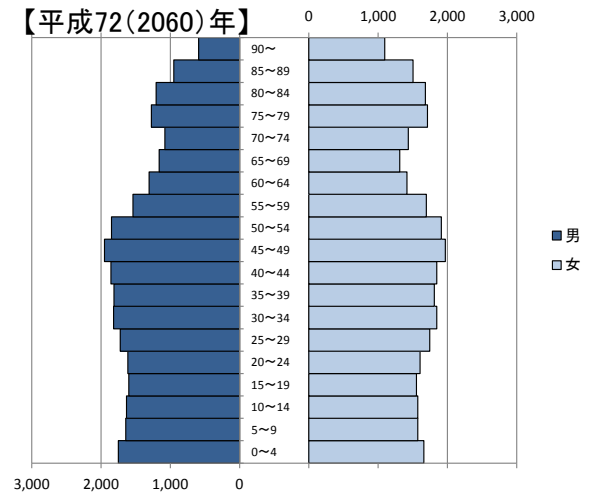
【平成37(2025)年】



【平成52(2040)年】



【平成72(2060)年】



資料:社人研「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」(パターン1)

1 めざすべき将来の方向

「人口の現状と課題」及び「人口の変化が地域の将来に与える影響」「各種アンケート等調査結果」等をふまえ、本町のめざすべき将来の方向を提示します。

(1) ひとが集まる魅力と活力あるまちを創出する

本町は福岡市に隣接しており、利便性が高い道路交通や鉄道をはじめ充実した公共交通基盤など、都市機能が発達している一方で、駕与丁公園や田園地域など、自然豊かな地域資源を有しています。このようなまちの特性・地域資源を活かした創業支援や新たな産業の振興による、魅力と活力あるまちづくりを行います。

また、まちの魅力を町内外に効果的に発信（シティプロモーション）することで、知名度・認知度の向上、地域ブランド価値の向上、交流人口の増加、住民の地域への愛着度向上につなげ、今後も「住んでみたい・住み続けたい」と思えるまちであり続けることをめざします。

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てがしやすく、希望する理想的な子どもの人数を持つことができ、充実した教育が受けられる環境を提供できるよう、支援を必要とする子どもや家庭への対応を行うとともに、教育・保育をさらに充実させます。また、地域の交流・ネットワークづくりや子どもの居場所と子育て支援の拠点づくりを進めるほか、多様な就労ニーズに応えられるよう、新たな雇用を創出するまちづくりを行います。

(3) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける「協働でつくる安心のまち」を実現する

すべての住民が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、住民同士のつながりと交流を深めるとともに、住民と地域、そして行政がお互いに役割と責任を担い、ともに力を合わせて、地域コミュニティを育む「協働でつくる安心のまち」の実現をめざします。

まちの魅力・強みである都市と自然が調和した快適な生活環境を今後も維持、充実していくために、計画的な都市づくりを推進し、魅力ある公園づくりや美しい景観創出に取り組みます。

2 将来人口推計における本町独自推計

社人研の「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」「(パターン1)」、「日本創成会議」による地域別将来人口推計(パターン2)に加え、本町独自の将来人口推計(パターン3)を以下のとおり実施しました。

このパターン3においては、パターン1の社人研の推計を基に、出生・移動に関して、以下の仮定値を設定しています。

- 1) 出生に関する仮定について、「**本町は以前から高い出生率を維持しており、今後も高い出生率を維持する**」とし、パターン1で推計されている平成27(2015)年の合計特殊出生率2.13で一定に推移すると仮定します。
- 2) 死亡に関する仮定について、本町独自の仮定値は設定せずに、パターン1に準拠するものとします。
- 3) 移動に関する仮定について、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)によると、全国的に転入超過の地域差は平成19(2007)年をピークに縮小傾向にあるとされていますが、「**本町においては今後も高い転入超過を一定期間において維持していく**」と仮定します。

以上の仮定を基に、パターン3として3通りのシミュレーションを作成しました。

パターン3-①で純移動率は、平成27(2015)年以降、パターン1の純移動率に補正を加えた値で平成72(2060)年まで推移すると仮定します。

パターン3-②で純移動率は、パターン3-①と同様に平成42(2030)年までは推移し、平成42(2030)～52(2040)年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が一定として仮定します。

パターン3-③で純移動率は、平成27(2020)～37(2030)年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が一定として仮定します。

【補足】パターン1の純移動率に対する補正について

平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査の人口に基づいて純移動率を算出したパターン1の平成32(2020)年の人口推計と、その4年後の平成21(2009)～26(2014)年の住民基本台帳人口より同等の手法で算出した平成32(2020)年の人口推計を比較した結果、移動率が比較的高い世代(0～44歳)において結果に差が生じ、住民基本台帳人口による人口推計より5年間の人口増加数が約700人少ない結果となりました。

■平成32(2020)年の総人口(推計)

年齢	パターン1 ①	住基による推計 ②	①-②
0～44歳	26,869	27,968	-1,099
45歳～	20,699	20,686	13
総数	47,568	48,654	-1,086

※パターン1は国勢調査による人口を基準としているため、住民基本台帳による人口とは差が生じる

■平成27(2015)～32(2020)年の人口増加数(推計)

年齢	パターン1 ①'	住基による推計 ②'	①' - ②'
0～44歳	-601	96	-697
45歳～	2,962	2,939	23
総数	2,361	3,035	-674

パターン1の純移動率に対して、男女ともに、若い子育て世代(25～34歳)とその子どもの世代(0～9歳)に3%増加、進学・就職世代(10～24歳)と30代後半の世代(35～39歳)は2%増加するとして純移動率を補正した結果、以下のとおり、住民基本台帳人口より算出した推計値と近い結果となるため、本町独自推計ではこの値を使用します。

■平成32(2020)年の推計人口

年齢	パターン1(補正有) ①	住基による推計 ②	①-②
0～44歳	27,569	27,968	-399
45歳～	20,700	20,686	14
総数	48,269	48,654	-385

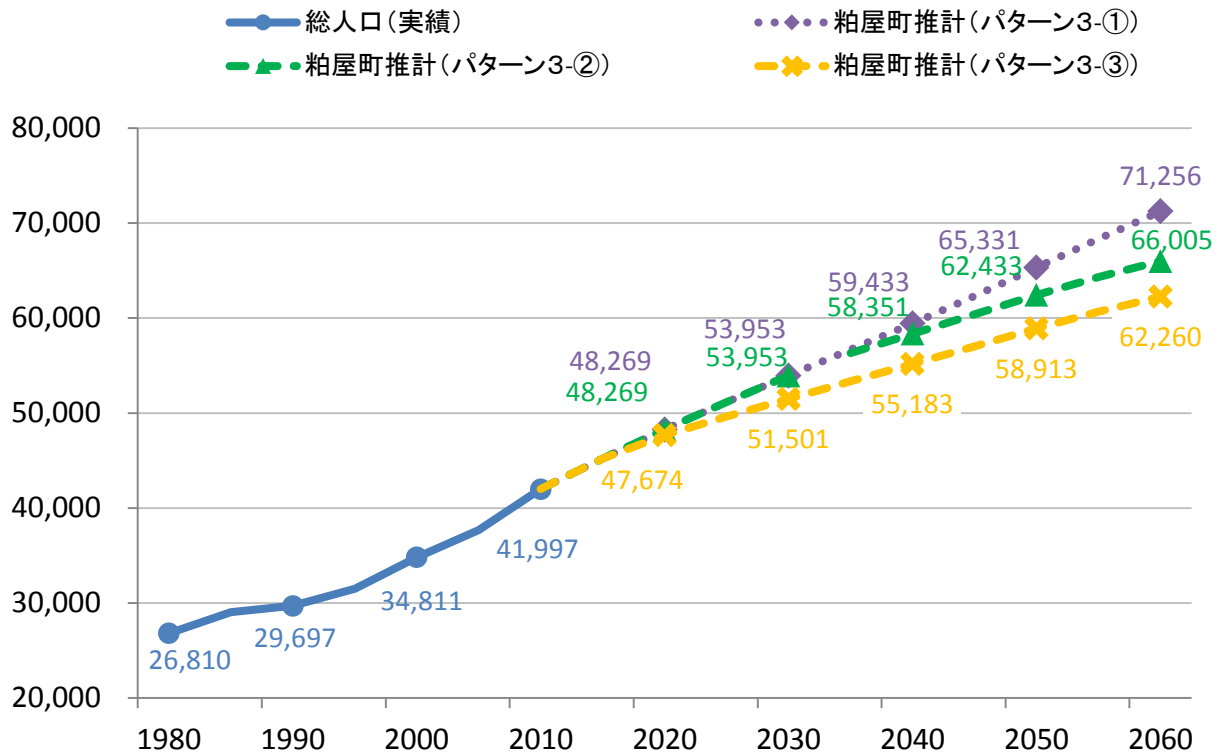
※パターン1は国勢調査による人口のため、住民基本台帳による人口とは差が生じる

■平成27(2015)～32(2020)年の人口増加数

年齢	パターン1(補正有) ①'	住基による推計 ②'	①' - ②'
0～44歳	98	96	2
45歳～	2,964	2,939	25
総数	3,062	3,035	27

	パターン3-①	パターン3-②	パターン3-③
基準年	2010年	2010年	2010年
推計年	2015年～2060年	2015年～2060年	2015年～2060年
概要	社人研の推計をベースに出生・移動に関して異なる仮定を設定	社人研の推計をベースに出生・移動に関して異なる仮定を設定	社人研の推計をベースに出生・移動に関して異なる仮定を設定
出生に関する仮定	合計特殊出生率は、パターン1（社人研）で推計されている平成27(2015)年2.13で一定に推移すると仮定	パターン3-①と同様	パターン3-①と同様
死亡に関する仮定	パターン1（社人研）の推計に準拠	パターン1（社人研）の推計に準拠	パターン1（社人研）の推計に準拠
移動に関する仮定	パターン1（社人研）の推計値に、男女ともに、若い子育て世代とその子どもの世代に3%増加、進学・就職世代と30代後半の世代は2%増加するとして補正値を加えて仮定	パターン3-①と同様に平成42(2030)年まで推移し、平成42(2030)～52(2040)年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が一定として仮定	平成27(2015)～37(2025)年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が一定として仮定

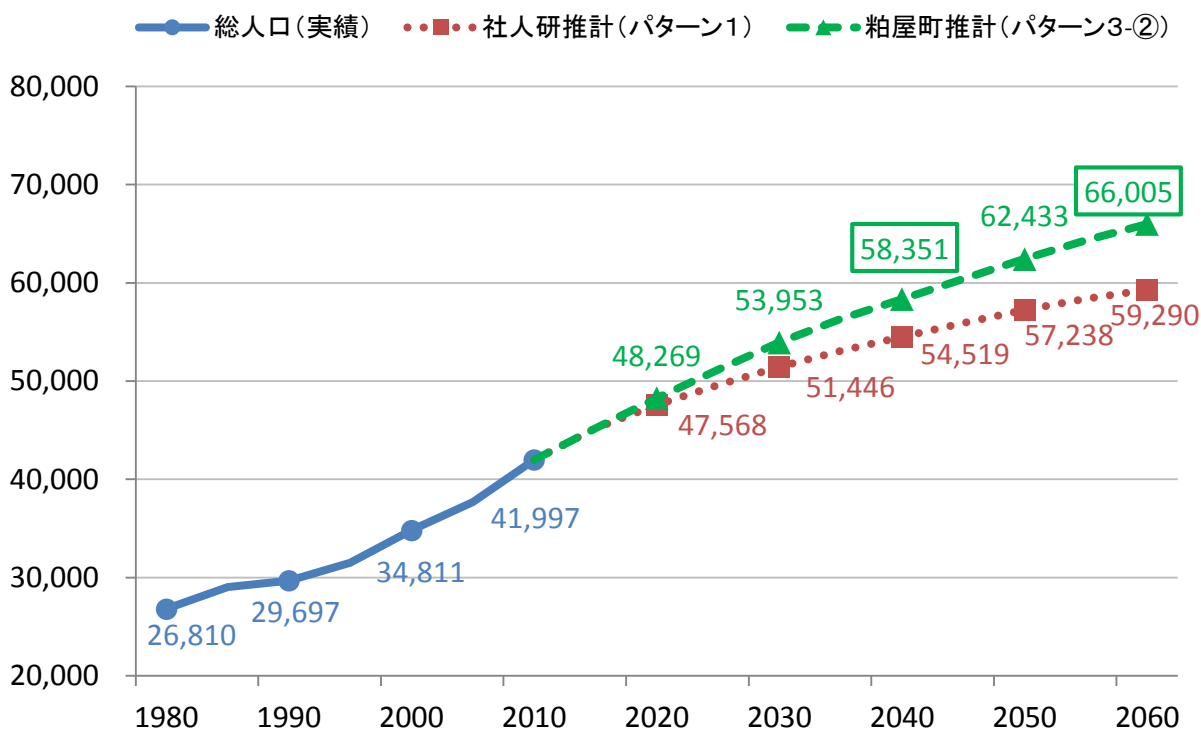
■グラフ：将来人口分析（パターン3-①・3-②・3-③）



パターン3として3通りのシミュレーションを検証した結果、粕屋町推計（パターン3-②）を本町の独自推計と設定し、これに基づき、本町が将来めざすべき人口規模を展望します。

本町の粕屋町推計（パターン3-②）では、社人研推計（パターン1）と比較すると、平成52（2040）年では3,832人、平成72（2060）年では6,715人の人口増を見込んでいます。

■ グラフ：将来人口分析（社人研推計（パターン1）と粕屋町推計（パターン3-②）の比較）



3 人口の将来展望

第5次総合計画では、平成37（2025）年の将来人口フレームを52,000人と設定していることから、人口ビジョンにおいても同じ規模の目標人口を定めます。

中長期的な人口の展望として、平成52（2040）年には58,000人、平成72（2060）年には66,000人の人口規模を設定します。

2040年 将来人口展望 58,000人

2060年 将来人口展望 66,000人

粕屋町人口ビジョン

編集・発行 粕屋町役場 経営政策課

〒811-2392 福岡県糟屋郡粕屋町駕与丁一丁目1番1号

TEL 092-938-0175 (直通)

FAX 092-938-3150

<http://www.town.kasuya.fukuoka.jp/>

発行年月 平成28年3月